

電源開発株式会社  
2026年3月期（2025年度）  
決算説明資料

2026年5月12日

## 将来見通しに関する注意事項

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

### \*金額等の表示について

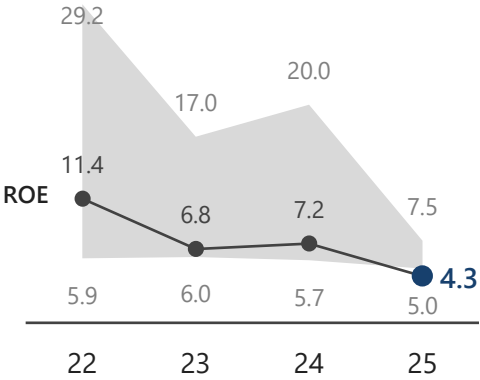
億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。よって、個別の金額等の合計が、合計欄の数値と合わないことがあります。

## 企業価値向上の取り組み

# 主な指標の推移

## 資本収益性

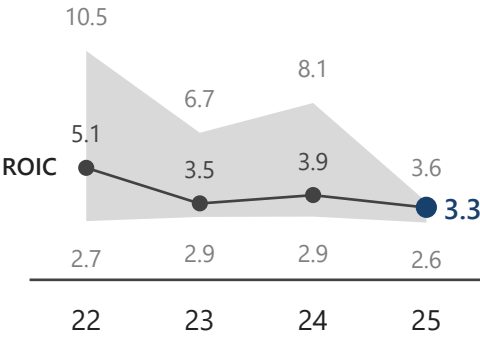
ROE / 株主資本コスト\*1 %



ROEは株主資本コストを下回る

## 資本収益性

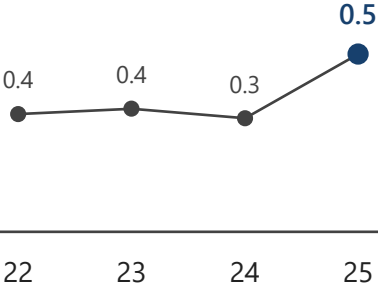
ROIC / WACC\*1 %



ROICはWACCを上回って推移

## 市場評価

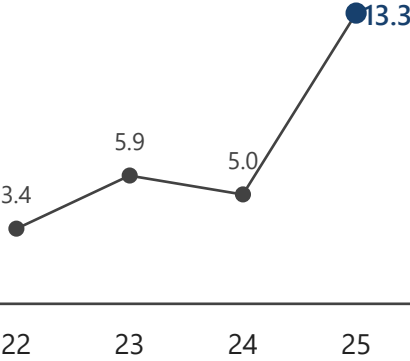
期末PBR 倍



0.3倍台から0.5倍台まで改善

## 市場評価

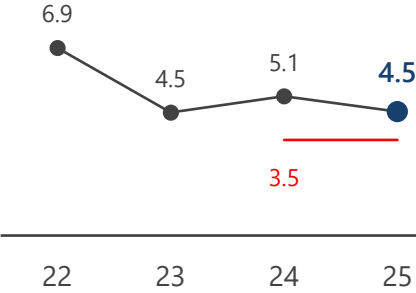
期末PER 倍



5倍程度から13倍台へ大きく改善

## 資本収益性

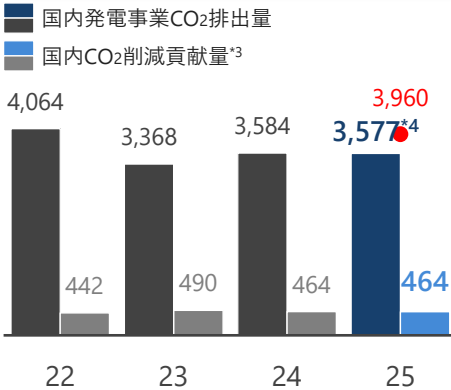
稼働資産ROIC %



中計\*2で設定した3.5%を上回って推移

## CO2排出量

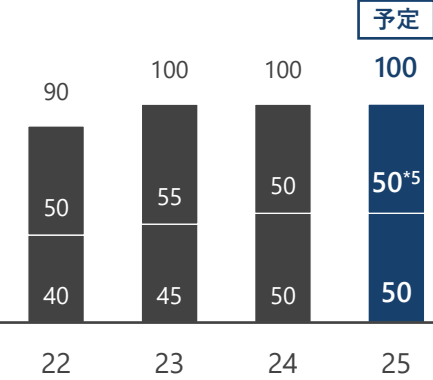
CO2排出量/削減貢献量 万t-CO2



2025年度のCO2排出量目標値を達成

## 株主還元

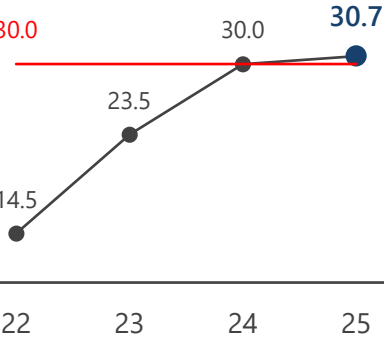
1株あたり配当額 円



安定配当維持、2026年度は5円増配予定

## 株主還元

総還元性向 %



総還元性向30%を継続

\*1 CAPMベースとPERの逆数によるレンジを表示 \*2 中期経営計画2024-2026 \*3 当社の国内CO2フリー電源により他の火力電源を代替し国内のCO2排出削減に貢献した量 \*4 速報値

\*5 2025年度期末配当は第74回株主総会の議案として上程予定

# 現状認識

各事業のROICを向上させつつ、大間原子力に係る情報開示を一層進めていく必要性を認識

## 現状分析結果 株価は2022/4対比で評価

### 資本収益性 資本コスト

- 2025年度はROEが株主資本コストを下回る
- 他社との財務レバレッジの差がROEに影響

### 電気事業 全体

- AIDCなどによる電力需要拡大期待を受け、株価は比較的好調
- 他業種と比較してPBR・PERの水準が低く、原子力リスクなど電気事業の不確実性がリスクとして織り込まれているとの認識

### 当社 株価・PBR

- 当社株価は、電力需要拡大期待、大間進捗期待に加え、足もとは石炭火力の稼働率改善期待もあり上昇
- PBRは改善

### 他社 株価・PBR

- ROE-PBRの相関関係は希薄化
- PBRには、原子力再稼働の進捗が大きく影響

## セグメント別ROIC

	2024年度			2025年度		
	ROIC	損益 <sup>*1</sup>	投下資本 <sup>*2</sup>	ROIC	損益 <sup>*1</sup>	投下資本 <sup>*2</sup>
発電事業	6.8%	670	9,856 (-)	4.7%	460	9,700 (-)
送変電事業 <sup>*3</sup>	2.0%	34	1,725 (-)	2.0%	34	1,703 (-)
電力周辺 関連事業	23.3%	192	824 (-)	9.9%	80	807 (-)
海外事業	4.7%	395	8,458 (-)	8.9%	764	8,605 (-)
その他の 事業	9.1%	4	48 (-)	9.8%	5	47 (-)
共通経費 等		-155	8,568 (7,121)		-350	9,164 (8,121)
合計	3.9%	1,140	29,479 (7,121)	3.3%	993	30,027 (8,121)

# 次期経営計画

次期経営計画に向け、大間原子力に係る開示充実と、企業価値向上に向けた仕組み構築の検討を進めていく

## 大間原子力に係る開示充実

市場から不透明感を払拭するため、  
大間原子力に係る開示の一層の充実を目指す

### 現状

制度上の措置の活用も念頭におきながら、大間原子力計画を着実に推進中

#### 適合性審査の 進捗

2025年6月より  
プラント審査対応中

#### 投資回収に係る 制度の整備

長期脱炭素電源  
オークションの活用も検討

#### 資金調達に係る 制度の整備

制度上の措置の  
活用も検討

### 今後の方向性

次期経営計画において、大間原子力に係る以下の事項につき、可能な限り網羅的に開示予定

投資規模

建設期間

建設期間中の財務影響

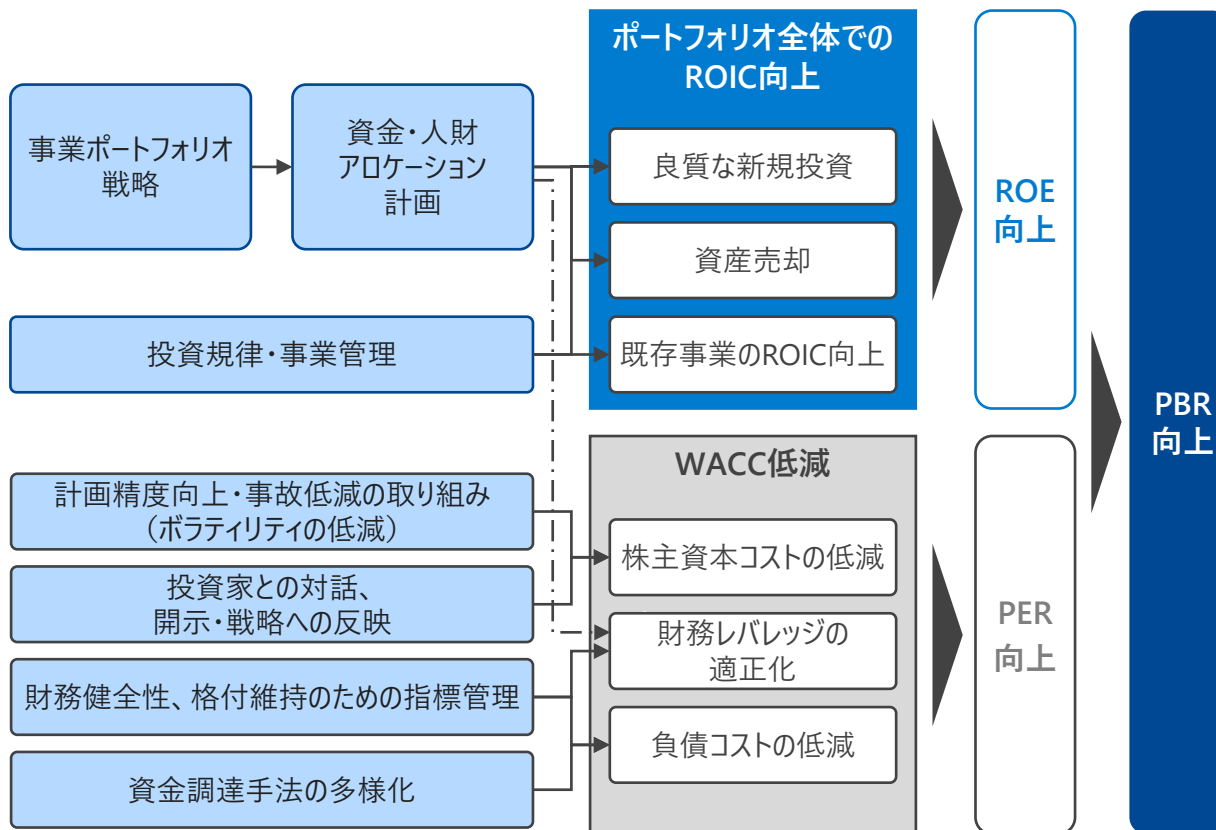
運開後の収支貢献

## 企業価値向上に向けた仕組み構築

ポートフォリオ全体でのROIC向上とWACC低減に向けた仕組み構築に取り組み、  
PBR向上を目指す

### 重点検討事項

### 目指すもの





# 大間原子力発電所計画

適合性審査に適切に対応し、早期の安全強化対策工事開始を目指す

## 計画概要

長期脱炭素電源オークション制度の活用も念頭におき、  
安全確保を最優先に推進中

地点	青森県下北郡大間町
電気出力	1,383 MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料種別	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
運転開始時期	未定

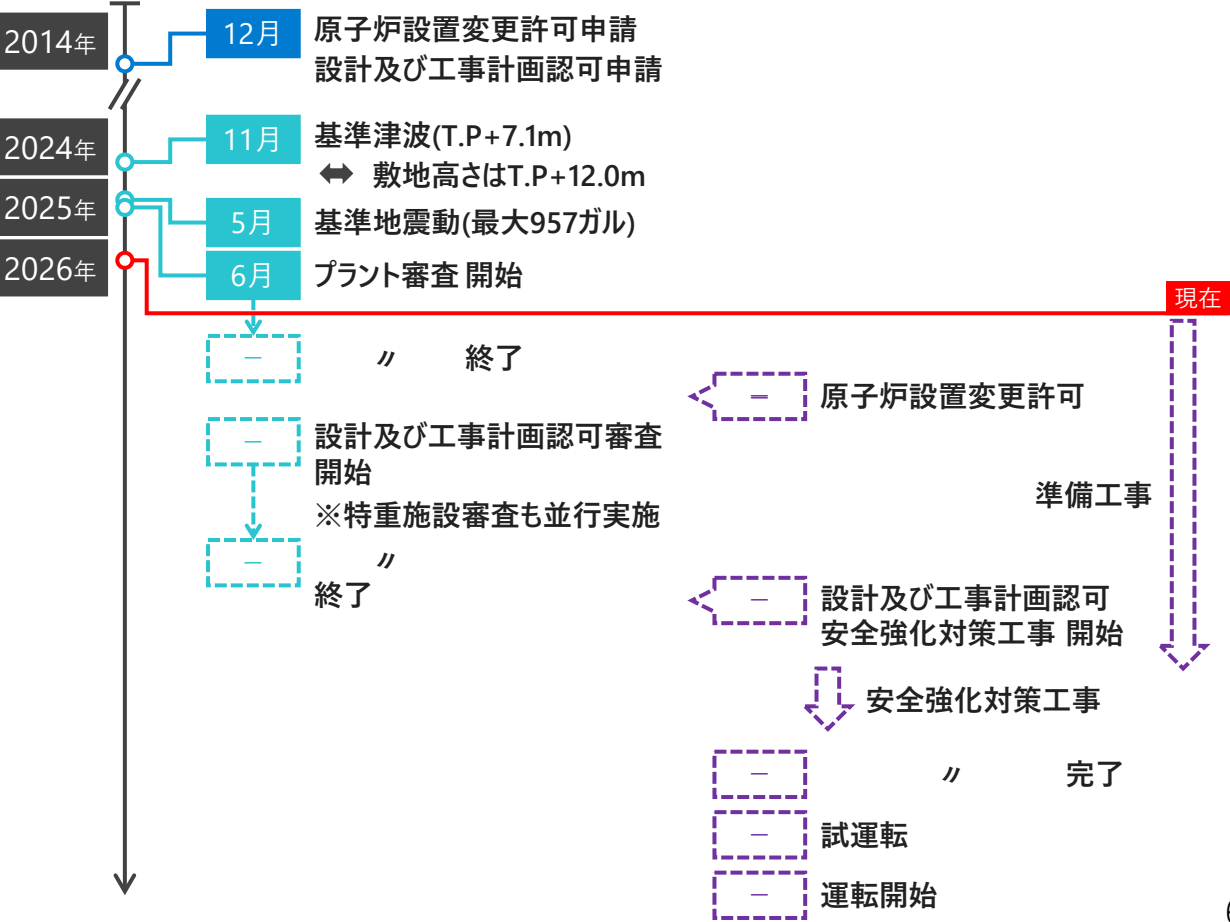


建設状況(2026年3月末時点)



## 適合性審査・建設工事の流れ

適合性審査では、2025年6月よりプラント審査対応中  
現地では新規規制基準の影響を受けない範囲で敷地造成などの準備工事を実施



# 目次

1. 決算概要 2026年3月期（2025年度）	...	8
決算概要	...	9
連結：主要諸元	...	10
連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）	...	11
利益増減要因 項目別内訳	...	12
連結：セグメント別売上高・経常利益、為替レート	...	13
連結：収支比較表	...	14
連結：バランスシート	...	15
2. 業績予想の概要 2027年3月期（2026年度）	...	16
業績予想概要	...	17
主要諸元およびセグメント別業績予想	...	18
連結：業績予想のポイント（前期比 主な利益増減要因）	...	19
利益増減要因	...	20
キャピタル・アロケーション アップデート	...	21
Appendix	...	22





# 1. 決算概要

2026年3月期（2025年度）

# 決算概要

## 減収増益

- ・ 松島火力発電所の休廃止他、国内発電事業における売上減少により減収
- ・ 国内発電事業および豪州炭鉱権益保有子会社における減益の一方で、北米ガス火力権益売却により増益
- ・ 特別損失の計上により親会社株主に帰属する当期純利益は減益

(単位：億円)

連結	2024年度	2025年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	13,166	11,822	-1,344	-10.2%
営業利益	1,383	1,009	-373	-27.0%
経常利益	1,400	1,585	184	13.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	924	585	-339	-36.7%

2025年度	予想比	
予想*	増減額	増減率
11,800	22	0.2%
980	29	3.1%
1,520	65	4.3%
660	-74	-11.3%

個別	2024年度	2025年度	前期比	
	実績	実績	増減額	増減率
売上高	9,305	8,278	-1,027	-11.0%
営業利益	547	307	-239	-43.7%
経常利益	1,075	1,058	-16	-1.5%
当期純利益	933	546	-386	-41.4%

2025年度	予想比	
予想*	増減額	増減率
8,260	18	0.2%
290	17	6.2%
1,010	48	4.8%
480	66	13.9%

\* 2026年3月31日公表の業績予想

# 連結：主要諸元（販売電力量）

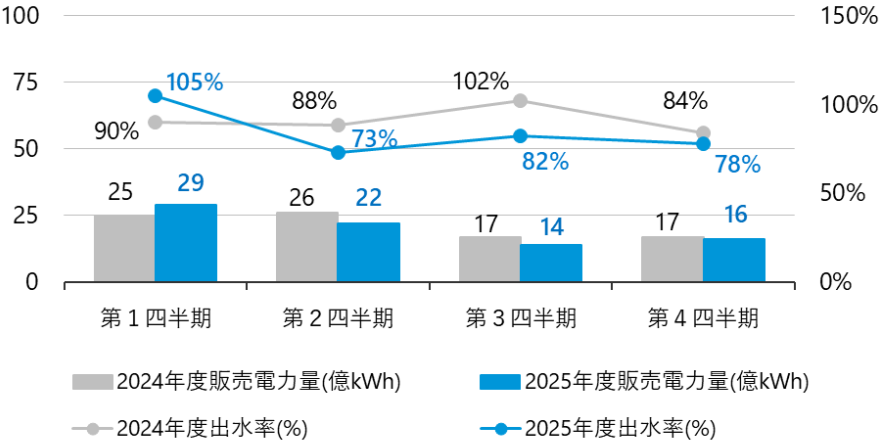
	2024年度	2025年度	前期比	
	実績	実績	増減量	増減率
販売電力量（億kWh）				
発電事業	678	667	-11	-1.7%
再生可能エネルギー	100	98	-2	-2.6%
水力	86	83	-3	-3.5%
風力	13	13	0	0.3%
地熱・太陽光	1	1	0	41.9%
火力	412	418	6	1.5%
その他 <sup>*1</sup>	165	150	-15	-9.3%
海外事業 <sup>*2</sup>	179	144	-35	-19.5%
水力出水率	91%	88%	-3ポイント	
火力利用率	58%	67%	+9ポイント	

\*1 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量

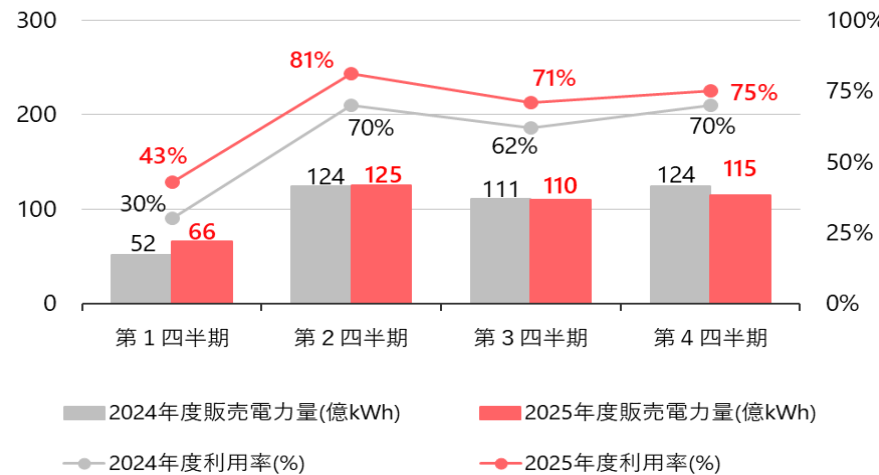
\*2 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

## < 各四半期の販売電力量推移 >

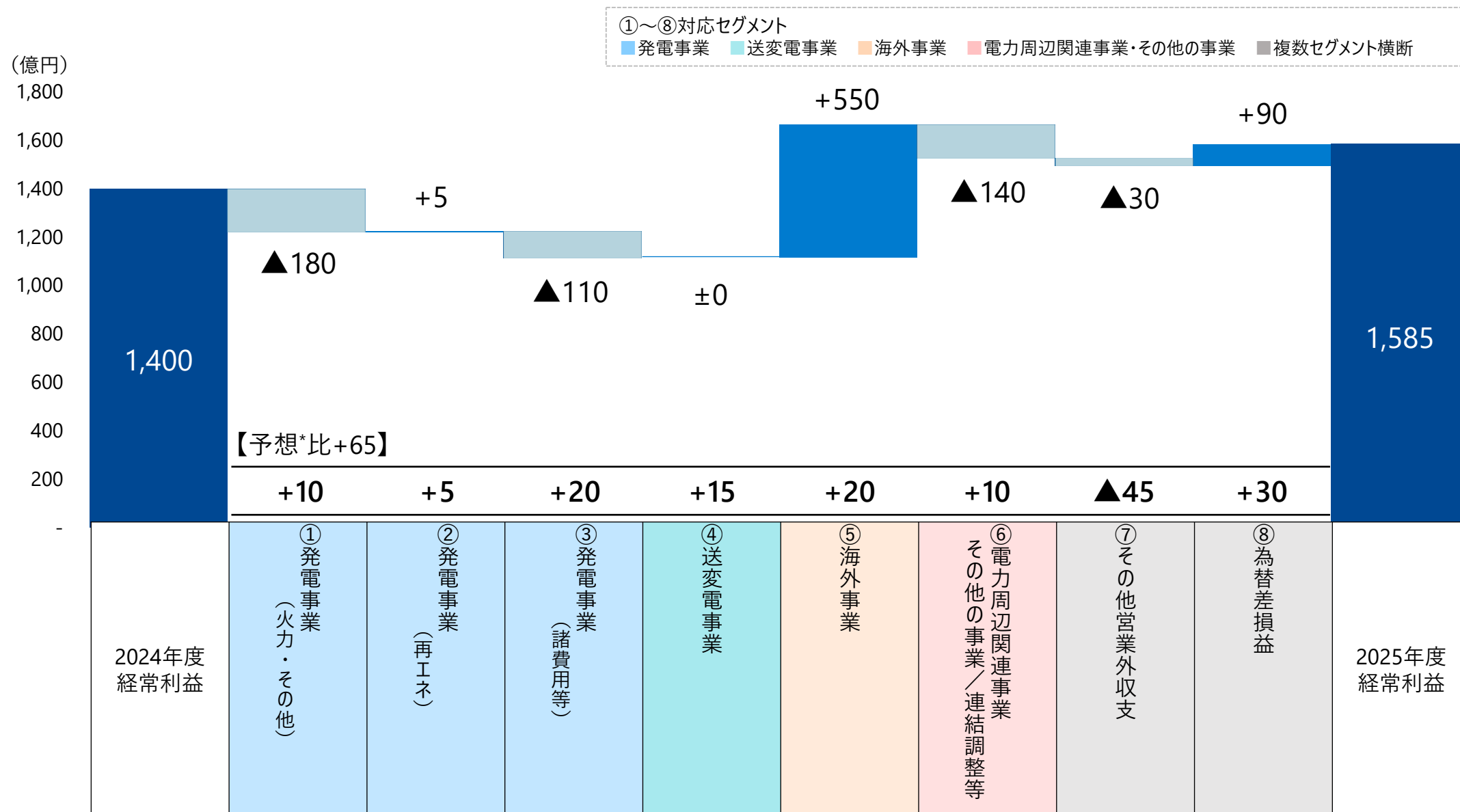
### 国内発電事業（水力）



### 国内発電事業（火力）



# 連結：決算のポイント（前期比 主な利益増減要因）



\* 2026年3月31日公表の業績予想



# 利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

## ①発電事業（火力・その他）▲180

- 松島火力発電所休廃止影響等 ▲160
- 火力発電所の計画外停止減少 +100
- 燃料収支反動減・廃棄物処理費の増加等 ▲50
- 容量市場/発電側課金の影響 ▲70

(参考) JEPX平均価格(4～3月)  
2024年度: 約12円/kWh → 2025年度: 約11円/kWh

## ②発電事業（再エネ）+5

- 再生可能エネルギー販売収入増

## ③発電事業（諸費用等）▲110

- 設備保全コストの増 ▲65
- 人件費の増 ▲35  
➢退職給付数理差異償却による増 他
- その他費用の増 ▲10

## ④送変電事業 ±0

①発電事業(火力・その他)：(火力・その他収入)－(燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益  
②発電事業(再エネ)：(水力・地熱・風力・非化石価値販売収入)－他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益  
③発電事業(諸費用等)：設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

## ⑤海外事業 +550

- 米国ジャクソン +85
- タイ連結プロジェクト ▲35
- その他連結子会社 ▲30
- 持分法投資損益 +530  
➢北米ガス火力権益売却益等 +580  
➢バタン・トライトンノールほか ▲50

## ⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 ▲140

- 豪州炭鉱権益保有子会社石炭販売価格低下による減益

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1～12月)  
2024年: 約135米ドル/t → 2025年: 約105米ドル/t

## ⑦その他営業外収支 ▲30

- 固定資産売却益の剥落 ▲75
- 有価証券売却益、保険金受入等 +45

## ⑧為替差損益 +90

- タイ連結プロジェクトにおける米ドル建て債務の為替評価等 +55

【適用為替レート (THB/USD)】

	前期(12月末)	今期(12月末)
前期	34.22	33.99
今期	33.99	31.58

\* 決算期間は1月-12月

【為替感応度】  
0.1パーツ/米ドルパーツ高(安)  
⇒約2.7億円の評価益(損)

- 米ドル建て債権の為替評価差益の増加 +15
- その他 +20

## 連結：セグメント別売上高・経常利益、為替レート

- ・発電事業：松島火力発電所の休廃止影響のほか、容量市場価格の下落により減益
- ・送変電事業：売上の減少、修繕費等の増加により減益
- ・海外事業：北米ガス火力権益売却により増益
- ・電力周辺関連事業・その他の事業：豪州炭鉱権益保有子会社における石炭販売価格の下落に伴う減益

(単位：億円)

セグメント別売上高	2024年度	2025年度	前期実績比	
	実績	実績	増減額	増減率
発電事業	9,457	8,404	-1,052	-11.1%
送変電事業	498	492	-5	-1.2%
海外事業	2,446	2,278	-167	-6.9%
電力周辺関連事業・その他の事業	764	646	-117	-15.4%

※外部顧客に対する売上高の数値を記載

セグメント別経常利益	2024年度	2025年度	前期実績比	
	実績	実績	増減額	増減率
発電事業	685	453	-231	-33.8%
送変電事業	28	17	-10	-37.4%
海外事業	345	948	603	174.9%
電力周辺関連事業・その他の事業	347	174	-173	-49.8%

※セグメント間取引消去前の数値を記載

		2024年度	2025年度
		実績	実績
為替レート			
(円/USD)	(12月末時点)	158.18	156.56
(円/THB)	(12月末時点)	4.64	4.97
(円/AUD)	(12月末時点)	98.50	104.82
(THB/USD)	(12月末時点)	33.99	31.58



# 連結：収支比較表

(単位：億円)

	2024年度 実績	2025年度 実績	前期比 増減	主な増減要因
営業収益	13,166	11,822	-1,344	
電気事業	9,886	8,860	-1,026	
海外事業	2,446	2,278	-167	
その他事業	833	683	-150	
営業費用	11,783	10,812	-970	電気事業営業費用▲805、海外事業営業費用▲172、 その他事業営業費用+6
営業利益	1,383	1,009	-373	
営業外収益	399	973	574	
持分法投資利益	144	638	494	
その他	255	335	80	
営業外費用	381	398	16	
支払利息	330	319	-10	
その他	51	79	27	
経常利益	1,400	1,585	184	発電事業▲231、送変電事業▲10、 海外事業+603、電力周辺関連事業・その他の事業▲173
特別損失	-	518	518	
法人税等合計	375	328	-46	
親会社株主に帰属する 当期純利益	924	585	-339	

# 連結： バランスシート

(単位：億円)

	2024年度末	2025年度末	前期比 増減	主な増減要因
<b>固定資産</b>	<b>29,950</b>	<b>30,734</b>	<b>784</b>	
電気事業固定資産	10,852	10,712	-139	
海外事業固定資産	5,296	5,155	-141	
その他の固定資産	894	857	-36	
固定資産仮勘定	6,933	7,749	815	
核燃料	775	783	8	
投資その他の資産	5,198	5,477	278	長期投資+100（内、持分法投資利益+638、為替影響+92）
<b>流動資産</b>	<b>6,737</b>	<b>6,662</b>	<b>-74</b>	
<b>資産合計</b>	<b>36,687</b>	<b>37,397</b>	<b>709</b>	
有利子負債	18,790	18,832	41	当社▲69、子会社+110
その他	3,261	3,220	-41	
<b>負債合計</b>	<b>22,052</b>	<b>22,052</b>	<b>-0</b>	
株主資本	11,115	11,315	199	
その他の包括利益累計額	2,245	2,739	494	為替換算調整勘定+223、退職給付に係る調整累計額+84 繰延ヘッジ損益+5、その他有価証券評価差額金+181
非支配株主持分	1,274	1,290	15	
<b>純資産合計</b>	<b>14,635</b>	<b>15,344</b>	<b>709</b>	
D/Eレシオ（倍）	1.4	1.3		
自己資本比率	36.4%	37.6%		



## 2. 業績予想の概要

2027年3月期（2026年度）

# 業績予想の概要

- 北米ガス火力権益売却益の剥落の一方で、資源価格の高騰に伴い、国内発電事業および豪州における炭鉱権益事業において増益を見込む

(単位：億円)

連結	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	11,822	13,800	1,977	16.7%
営業利益	1,009	1,250	240	23.8%
経常利益	1,585	1,250	-335	-21.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	585	810	224	38.4%
個別	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
売上高	8,278	10,010	1,731	20.9%
営業利益	307	440	132	42.9%
経常利益	1,058	720	-338	-32.0%
当期純利益	546	610	63	11.6%

# 主要諸元およびセグメント別業績予想

- ・ 発電事業：資源価格高騰によりJEPX/小売向け販売での粗利増、容量市場価格の上昇により増益
- ・ 送变电事業：修繕費、固定資産除却費等の増加により減益
- ・ 海外事業：北米ガス火力権益売却益の剥落により減益
- ・ 電力周辺関連事業・その他の事業：豪州炭鉱権益保有子会社における石炭販売価格の上昇に伴う増益

(単位：億円)

セグメント別売上高	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
発電事業	8,404	10,170	1,766	21.0%
送变电事業	492	500	8	1.6%
海外事業	2,278	2,440	162	7.1%
電力周辺関連事業・その他の事業	646	690	44	6.8%

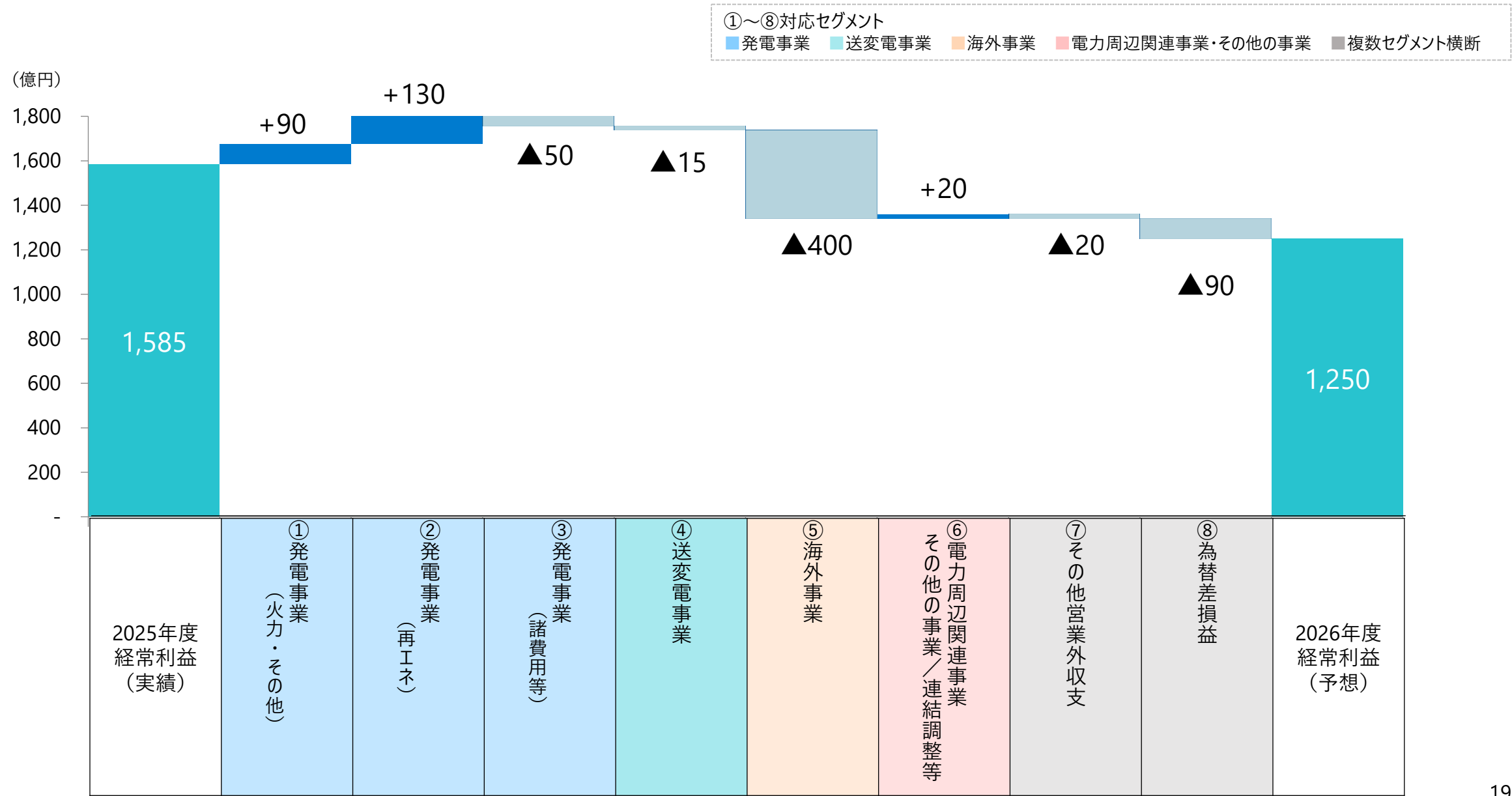
セグメント別経常利益	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比	
			増減額	増減率
発電事業	453	590	137	30.2%
送变电事業	17	-5	-22	-129.4%
海外事業	948	485	-463	-48.8%
電力周辺関連事業・その他の事業	174	180	6	3.4%

	2025年度 実績	2026年度 予想	前期実績比	
			数値	比率
販売電力量 (億kWh)				
発電事業	667	662	-5	-0.8%
再生可能エネルギー	98	103	4	0.0%
水力	83	88	4	5.6%
風力	13	14	0	4.4%
地熱・太陽光	1	1	0	-32.9%
火力	418	436	17	4.1%
その他 <sup>*1</sup>	150	123	-27	-18.0%
海外事業 <sup>*2</sup>	144	156	11	8.1%
水力出水率	88%	100%		
火力利用率	67%	73%		
期末為替レート				
(12月末実績)				
円/USD	156.56	160.00		
円/THB	4.97	4.90		
円/AUD	104.82	110.00		

<sup>\*1</sup> 卸電力取引市場等から調達した電力の販売量  
<sup>\*2</sup> 海外連結子会社の販売電力量（持分法適用会社の販売電力量は含まない）

# 連結：業績予想のポイント（前期比 主な利益増減要因）

（単位：億円）





# 利益増減要因 項目別内訳 (前期比)

## ①発電事業（火力・その他）+90

- JEPX/小売向け販売の粗利増 +80
- 基本料金増/燃料収支反動減・廃棄物処理費増等 ▲25
- 容量市場/発電側課金の影響 +35

(参考) JEPX平均価格(4～3月)  
2025年度: 約11円/kWh → 2026年度(予想): 約14～20円/kWh

## ②発電事業（再エネ）+130

- 再生可能エネルギー販売収入増

## ③発電事業（諸費用等）▲50

- 人件費の減 +30
- その他費用の増 ▲80

## ④送変電事業 ▲15

- 修繕費、固定資産除却費等の増

①発電事業(火力・その他)：(火力・その他収入)－(燃料費+他社電力購入費用+廃棄物処理費など)+火力持分投資損益  
②発電事業(再エネ)：(水力・地熱・風力・非化石価値販売収入)－他社電力購入費用等+再エネ持分投資損益  
③発電事業(諸費用等)：設備保全コスト、人件費ほかその他費用+保守運営に関する関係会社

## ⑤海外事業 ▲400

- 米国ジャクソン ▲5  
容量収入の増加/エナジーマージンの減
- タイ連結プロジェクト +15  
固定収入増ほか
- その他連結子会社 +75  
チャージャー試運転寄与・Genex収益改善・権益売却関連費用反動増等
- 持分法投資損益等 ▲485  
➢北米ガス火力権益売却益の剥落等 ▲535  
➢バタン・トライトンノールほか +50

【為替感応度】  
1円/米ドル円安(高)⇒約1.5億円増益(減益)  
0.1円/タイバツ円安(高)⇒約6億円増益(減益)

## ⑥電力周辺関連事業 その他の事業/連結調整等 +20

- 豪州炭鉱権益保有子会社 +35  
石炭販売価格上昇/販売数量減

(参考) 豪州一般炭スポット価格(1～12月)  
2025年: 約105米ドル/t → 2026年(予想): 約140米ドル/t

- その他の事業/連結調整等 ▲15

## ⑦その他営業外収支 ▲20

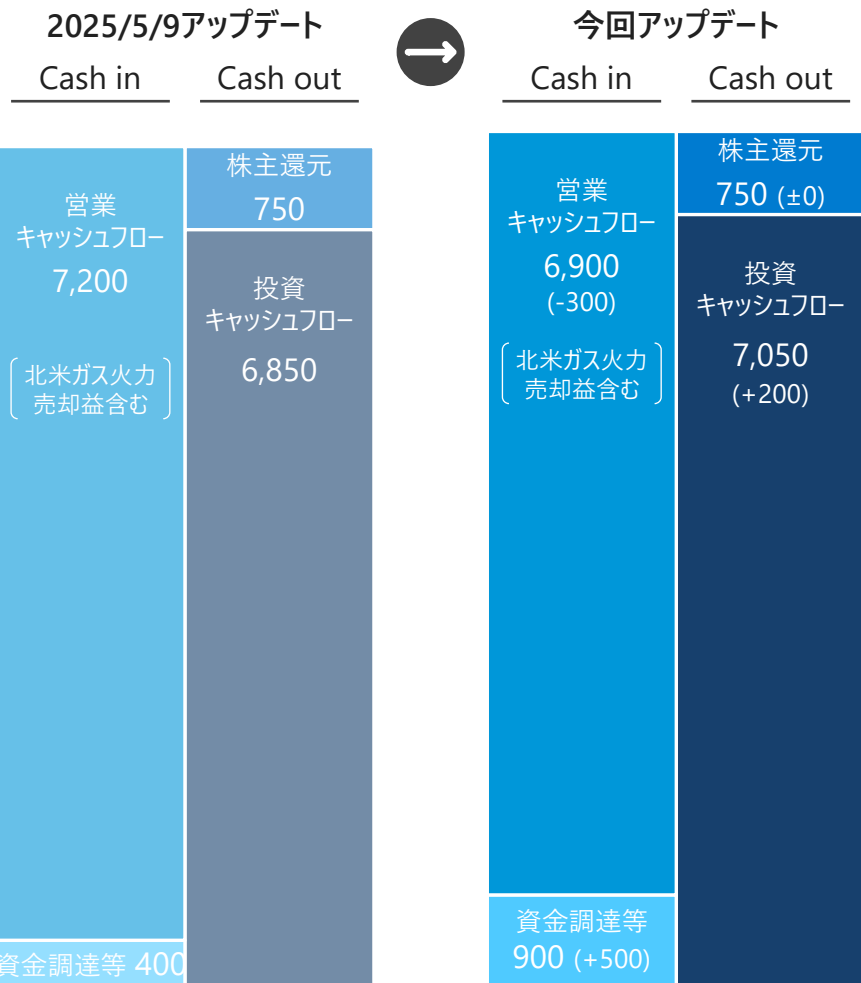
- 有価証券売却益、保険金受入の剥落等
- 固定資産売却益の増

## ⑧為替差損益 ▲90

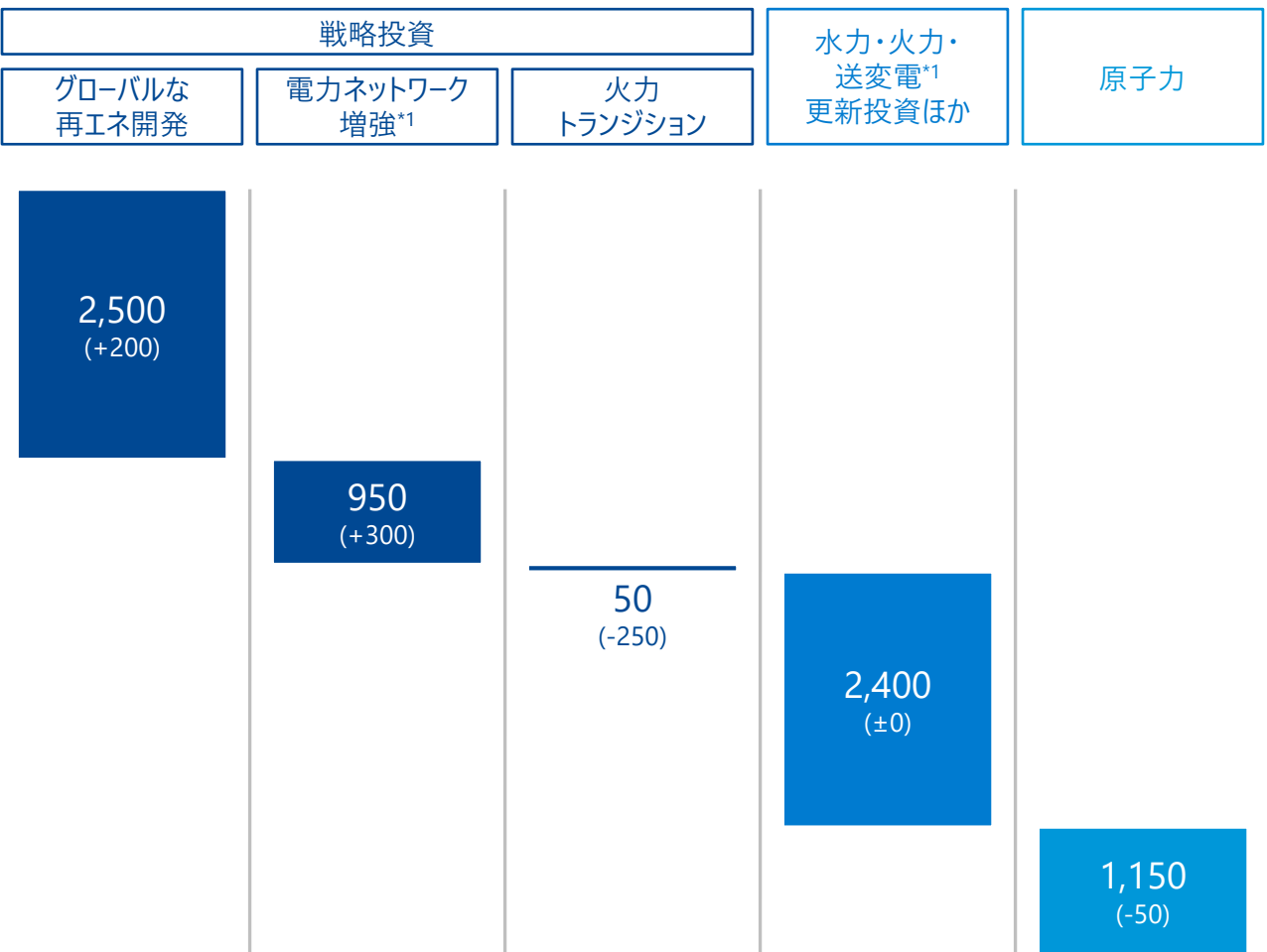
- 前期為替差益の解消

# キャピタル・アロケーション アップデート

配分計画 2024-2026 億円



投資キャッシュフロー内訳 億円



## Appendix



## (1) 業績・財務データ 目次

1.	連結収支	・・・ 24
2.	連結：キャッシュフロー	・・・ 25
3.	連結：セグメント情報	・・・ 26
4.	連結：主要財務指標	・・・ 27
5.	個別：営業収益・費用の内訳	・・・ 28
6.	個別：貸借対照表	・・・ 30
7.	個別：損益計算書	・・・ 31
8.	月別販売電力量：国内発電事業	・・・ 32

## (1) -1. 連結収支

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<b>営業収益</b>	<b>10,846</b>	<b>18,419</b>	<b>12,579</b>	<b>13,166</b>	<b>11,822</b>
電気事業	8,764	14,179	8,994	9,886	8,860
海外事業	1,451	2,775	2,592	2,446	2,278
その他事業	630	1,464	992	833	683
<b>営業費用</b>	<b>9,976</b>	<b>16,580</b>	<b>11,522</b>	<b>11,783</b>	<b>10,812</b>
<b>営業利益</b>	<b>869</b>	<b>1,838</b>	<b>1,057</b>	<b>1,383</b>	<b>1,009</b>
<b>営業外収益</b>	<b>225</b>	<b>247</b>	<b>495</b>	<b>399</b>	<b>973</b>
持分法投資利益	142	91	245	144	638
為替差益	-	-	36	1	92
その他	82	156	213	253	242
<b>営業外費用</b>	<b>366</b>	<b>378</b>	<b>366</b>	<b>381</b>	<b>398</b>
支払利息	224	273	309	330	319
為替差損	75	11	-	-	-
その他	66	93	57	51	79
<b>経常利益</b>	<b>728</b>	<b>1,707</b>	<b>1,185</b>	<b>1,400</b>	<b>1,585</b>
特別損失	-	-	-	-	518
<b>親会社株主に帰属する 当期純利益</b>	<b>696</b>	<b>1,136</b>	<b>777</b>	<b>924</b>	<b>585</b>

## (1) -2. 連結：キャッシュフロー

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<b>営業キャッシュフロー</b>	<b>1,283</b>	<b>1,558</b>	<b>2,540</b>	<b>2,503</b>	<b>2,242</b>
税金等調整前当期純利益	728	1,707	1,185	1,400	1,067
減価償却費	969	1,076	1,103	1,164	1,160
持分法による投資損益（マイナスは益）	-142	-91	-245	-144	-638
<b>投資キャッシュフロー</b>	<b>-1,788</b>	<b>-1,508</b>	<b>-1,619</b>	<b>-1,228</b>	<b>-1,932</b>
固定資産の取得による支出	-1,352	-1,448	-1,158	-1,239	-1,773
投融資による支出	-497	-78	-93	-123	-125
<b>財務キャッシュフロー</b>	<b>840</b>	<b>960</b>	<b>-658</b>	<b>-1,336</b>	<b>-642</b>
<b>フリー・キャッシュフロー</b>	<b>-504</b>	<b>49</b>	<b>920</b>	<b>1,275</b>	<b>310</b>



# (1) -3. 連結：セグメント情報

(単位: 億円)

		2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	前期比
発電事業	売上高	8,544	13,937	8,755	9,673	8,656	-1,017
	経常利益	274	541	203	685	453	-231
送变电事業	売上高	498	506	495	504	498	-6
	経常利益	63	56	73	28	17	-10
電力周辺関連事業	売上高	744	1,656	1,196	1,026	899	-127
	経常利益	172	867	471	340	169	-170
海外事業	売上高	1,451	2,775	2,592	2,446	2,278	-167
	経常利益	220	226	443	345	948	603
その他の事業	売上高	210	293	172	181	160	-21
	経常利益	12	18	1	6	4	-2
計	売上高	11,448	19,168	13,212	13,833	12,492	-1,340
	経常利益	743	1,711	1,193	1,405	1,593	187
調整額*	売上高	-602	-749	-632	-666	-670	-3
	経常利益	-15	-3	-7	-5	-8	-3
連結財務諸表計上額	売上高	10,846	18,419	12,579	13,166	11,822	-1,344
	経常利益	728	1,707	1,185	1,400	1,585	184

## 「発電事業」

主にJ-POWERグループの発電事業及び発電設備の保守運営に関わる事業

## 「送变电事業」

J-POWER送变电による電力託送事業

## 「電力周辺関連事業」

石炭の輸入・輸送など発電所の運営に必要な周辺事業が中心

## 「海外事業」

海外発電事業、海外コンサルティング事業

## 「その他の事業」

情報通信、環境関連、石炭販売事業などの多角化事業

\* 調整額はセグメント間取引消去

# (1) -4. 連結：主要財務指標

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
<PL> 営業収益	10,846	18,419	12,579	13,166	11,822
営業利益	869	1,838	1,057	1,383	1,009
経常利益	728	1,707	1,185	1,400	1,585
親会社株主に帰属する当期純利益	696	1,136	777	924	585
<BS> 総資産	30,662	33,627	34,758	36,687	37,397
固定資産仮勘定	6,765	5,721	5,761	6,933	7,749
自己資本	9,160	10,847	12,159	13,360	14,054
純資産	9,641	11,928	13,331	14,635	15,344
有利子負債	17,864	18,858	18,670	18,790	18,832
<CF> 投資活動によるCF	-1,788	-1,508	-1,619	-1,228	-1,932
フリーCF	-504	49	920	1,275	310
(参考) 設備投資*1	-1,321	-1,218	-1,198	-1,324	-1,885
(参考) 減価償却費	969	1,076	1,103	1,164	1,160
ROA (%)	2.5	5.3	3.5	3.9	4.3
ROA (固定資産仮勘定を除く) (%)	3.1	6.6	4.2	4.8	5.3
ROE (%)	8.1	11.4	6.8	7.2	4.3
EPS (円)	380.70	621.50	425.31	505.64	325.51
BPS (円)	5,004.62	5,931.99	6,649.42	7,305.66	7,985.24
稼働資産ROIC (%)	-	-	4.5	5.1	4.5
自己資本比率 (%)	29.9	32.3	35.0	36.4	37.6
D/Eレシオ (倍)	2.0	1.7	1.5	1.4	1.3
発行済み株式数*2 (千株)	183,048	182,861	182,869	182,876	176,008

\*1 設備投資：有形固定資産及び無形固定資産の増加額

\*2 自己株式を除く期末の発行済み株式数

## (1) -5. 個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益（売上高）	7,900	13,707	8,432	9,305	8,278
電気事業	7,810	13,533	8,359	9,217	8,196
電力料	6	11	2	105	58
他社販売電力料	7,672	13,373	8,214	8,980	7,997
その他	132	149	142	132	139
附帯事業	89	173	73	88	82
営業費用	7,721	13,241	8,380	8,758	7,970
電気事業	7,637	13,075	8,315	8,680	7,897
人件費	201	206	250	201	238
(数理差異償却額)	(- 70)	(- 75)	(- 39)	(- 125)	(- 86)
燃料費	2,985	7,621	4,228	3,633	3,043
修繕費	515	419	409	484	513
減価償却費	559	589	595	597	553
その他	3,375	4,238	2,831	3,763	3,548
附帯事業	84	166	65	77	73
営業利益	178	465	51	547	307

## (1) -5. 個別：営業収益・費用の内訳

(単位: 億円)

【数値計算上の差異】	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
期首残高 (a)	-103	-109	-58	-183	-126
費用処理額* (b)	-70	-75	-39	-125	-86
当期発生額 (c)	-77	-23	-164	-68	-182
期末残高 (d)=(a)-(b)+(c)	-109	-58	-183	-126	-222

\* 発生年度の翌年度から2カ年で定率法により処理

【修繕費】	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水力	122	122	113	129	136
火力	374	278	276	328	348
新エネルギー等	-	-	1	8	5
その他	18	18	18	18	23
合計	515	419	409	484	513

【減価償却費】	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
水力	159	170	170	178	187
火力	357	376	370	361	308
新エネルギー等	-	0	16	17	19
その他	42	41	38	40	38
合計	559	589	595	597	553

# (1) -6. 個別：貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
資産の部		
固定資産	2,235,382	2,302,938
電気事業固定資産	837,765	831,669
水力発電設備	401,565	401,338
汽力発電設備	356,481	348,992
新エネルギー等発電等設備	17,629	20,310
通信設備	7,698	8,158
業務設備	54,390	52,869
附帯事業固定資産	2,375	2,170
事業外固定資産	799	765
固定資産仮勘定	479,905	489,352
建設仮勘定	479,905	489,352
核燃料	77,556	78,377
加工中等核燃料	77,556	78,377
投資その他の資産	836,980	900,602
長期投資	73,940	100,216
関係会社長期投資	727,385	747,381
長期前払費用	3,771	16,312
前払年金費用	10,885	18,681
繰延税金資産	21,068	18,010
貸倒引当金	-70	-
流動資産	324,958	297,240
現金及び預金	60,034	123,071
売掛金	56,865	60,471
諸未収入金	2,433	7,160
短期投資	105,027	-
貯蔵品	50,433	55,018
前払費用	2,271	2,092
関係会社短期債権	14,455	17,482
雑流動資産	33,438	32,103
貸倒引当金	-	-161
資産合計	2,560,341	2,600,178

(単位：百万円)

	2024年度末	2025年度末
負債の部		
固定負債	1,315,811	1,346,386
社債	651,497	677,497
長期借入金	625,096	624,880
長期未払債務	5,989	5,890
リース債務	20	17
関係会社長期債務	1,604	2,057
退職給付引当金	23,443	22,642
資産除去債務	6,214	8,921
雑固定負債	1,945	4,478
流動負債	344,566	315,383
1年以内に期限到来の固定負債	190,185	157,475
短期借入金	7,950	7,950
買掛金	10,552	10,573
未払金	22,394	15,653
未払費用	14,095	15,866
未払税金	14,385	8,410
預り金	465	439
関係会社短期債務	70,611	77,016
諸前受金	971	3,404
雑流動負債	12,952	18,592
負債合計	1,660,377	1,661,770
純資産の部		
株主資本	873,306	889,407
資本金	180,502	180,502
資本剰余金	109,904	109,904
資本準備金	109,904	109,904
利益剰余金	583,249	619,774
利益準備金	6,029	6,029
その他利益剰余金	577,219	613,745
特定災害防止準備積立金	54	54
為替変動準備積立金	1,960	1,960
別途積立金	452,861	572,861
繰越利益剰余金	122,343	38,869
自己株式	-349	-20,774
評価・換算差額等	26,657	49,000
その他有価証券評価差額金	28,600	46,316
繰延ヘッジ損益	-1,943	2,683
純資産合計	899,964	938,407
負債純資産合計	2,560,341	2,600,178

注) 連結貸借対照表については、2026年5月12日公表の「2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」をご参照ください

# (1) -7. 個別：損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
営業収益	930,592	827,891
電気事業営業収益	921,783	819,636
電力料	10,549	5,884
他社販売電力料	898,007	799,777
電気事業雑収益	13,226	13,974
附帯事業営業収益	8,809	8,254
コンサルティング事業営業収益	1,788	1,928
石炭販売事業営業収益	5,913	5,176
その他附帯事業営業収益	1,107	1,148
営業費用	875,853	797,093
電気事業営業費用	868,055	789,790
水力発電費	69,398	71,641
火力発電費	492,930	433,278
新エネルギー等発電等費	3,426	4,166
他社購入電力料	205,550	173,358
販売費	2,402	2,491
通信費	4,863	5,458
一般管理費	50,237	62,183
接続供給託送料	31,440	30,227
事業税	7,804	6,983
附帯事業営業費用	7,797	7,302
コンサルティング事業営業費用	1,239	1,442
石炭販売事業営業費用	5,692	4,978
その他附帯事業営業費用	866	881
営業利益	54,739	30,797

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
営業外収益	67,310	91,919
財務収益	59,266	80,419
受取配当金	53,902	73,965
受取利息	5,363	6,454
事業外収益	8,044	11,499
固定資産売却益	5,486	720
雑収益	2,557	10,778
営業外費用	14,592	16,828
財務費用	12,623	13,811
支払利息	12,560	13,516
社債発行費	63	294
事業外費用	1,968	3,017
固定資産売却損	576	5
雑損失	1,391	3,011
当期経常収益合計	997,903	919,810
当期経常費用合計	890,445	813,922
当期経常利益	107,457	105,887
特別損失	-	50,621
税引前当期純利益	107,457	55,266
法人税、住民税及び事業税	5,339	6,647
法人税等調整額	8,885	-6,033
法人税等合計	14,224	614
当期純利益	93,232	54,652

注) 連結損益計算書については、2025年5月9日公表の「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」を参照ください

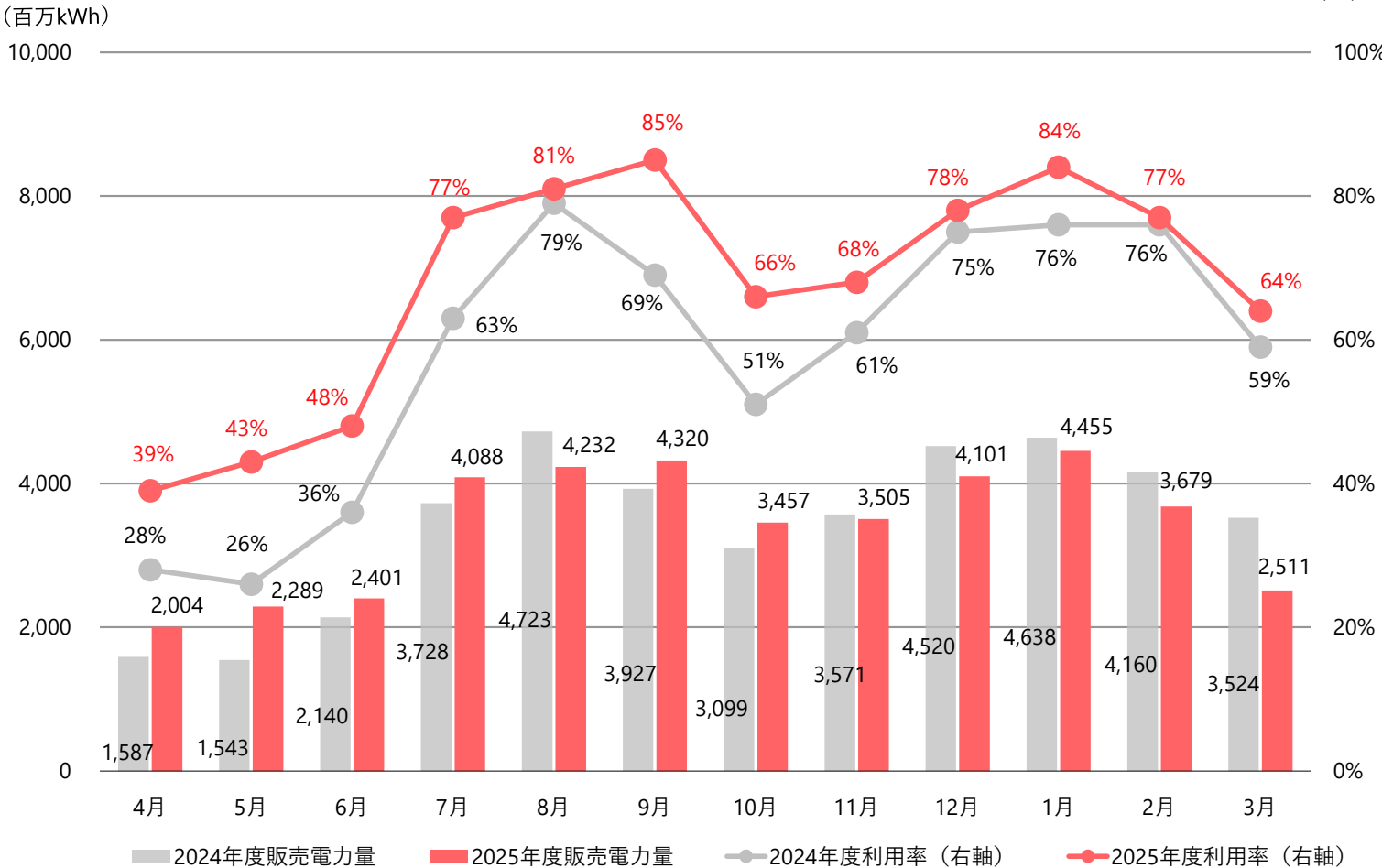


# (1) -8. 月別販売電力量： 国内発電事業（火力発電）

▶ 2024年4月 - 2025年3月 累計実績  
 利用率 ⇒ 58%  
 販売電力量 ⇒ 411億kWh

▶ 2025年4月 - 2026年3月 累計実績  
 利用率 ⇒ 67%  
 販売電力量 ⇒ 410億kWh

\* 火力利用率は個別の実績 （注） 出資持分割合は考慮していない

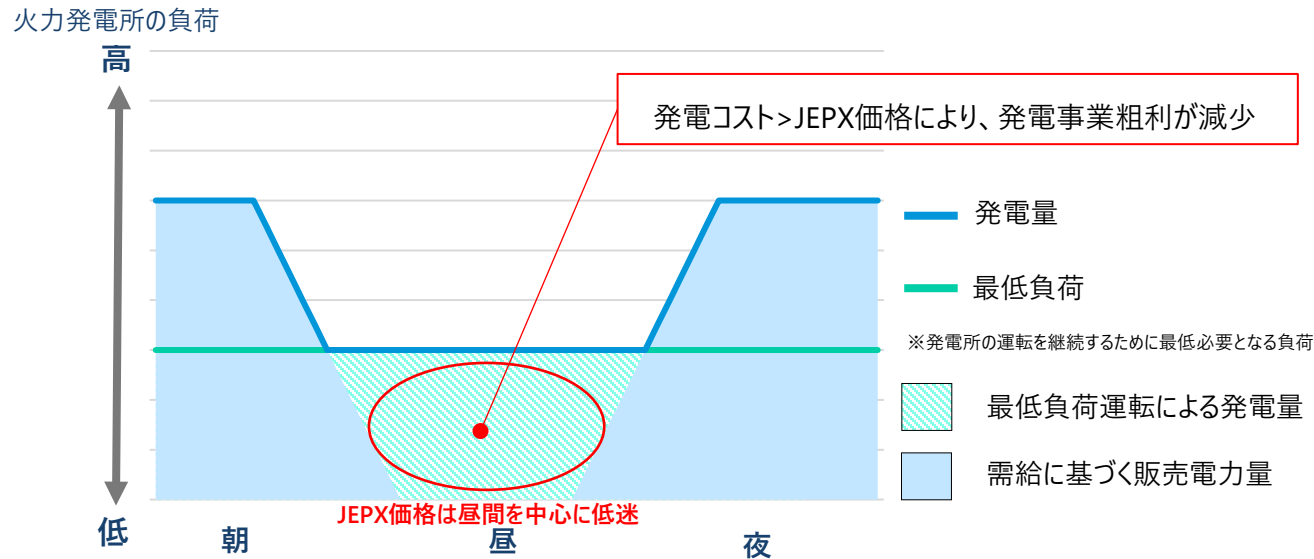


# 火力発電所の運用形態の変化と当社火力発電事業の取り組みについて

## 【運用形態の変化】

- ・ 西日本での再生可能エネルギーの発電量の増加、原子力発電所の再稼働により、特に低需要期の昼間に火力発電所の発電量が低下
- ・ 一方で、夕方から夜間にかけては太陽光の発電量が減少するため、負荷追従性のあるミドル電源で補う必要
- ・ 当社石炭火力についても、昼間は最低負荷に出力を下げ、主に夕方～夜間帯の需要増にあわせ負荷を上げる運転が増加（石炭火力は従来のベース電源から、ミドル電源へと役割が変化している）

### 低需要期の火力発電所稼働状況のイメージ

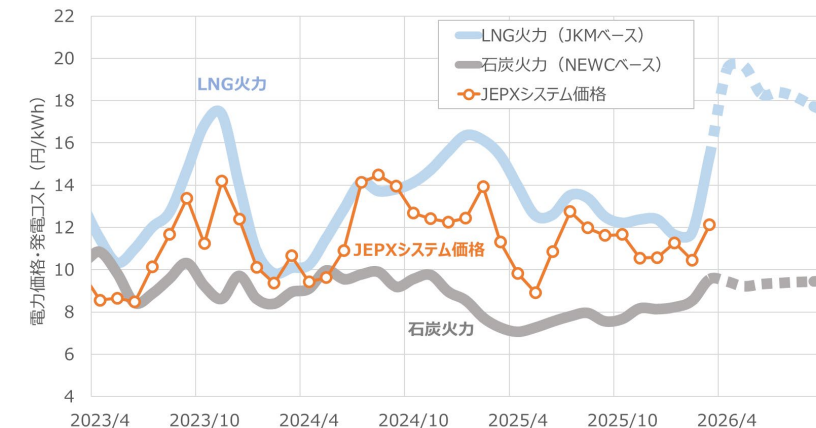


## 【当社の取り組み】

- ・ 最低負荷の引き下げ等を含めた運用性向上の取り組みを実施
- ・ 電力需給や市場価格の予測を基に、1週間単位での運用停止を判断
- ・ 石炭ブレンディング等の燃料費の低減に掛かる取り組みを実施

### 資源価格動向との関係

#### 資源価格の変動



- LNGと石炭との燃料価格差が、石炭火力の粗利に影響を及ぼす
- 2022年末～2023年半ばにかけて、LNGと石炭との燃料価格差が近接し、石炭火力の粗利を確保することが難しい状況が発現
- 2023年下半年期以降の実績・先物価格から計算される発電コストは、LNG火力>石炭火力で推移している

# (1) -8. 月別販売電力量：国内発電事業（水力発電）

▶ 2024年4月 - 2025年3月 累計実績

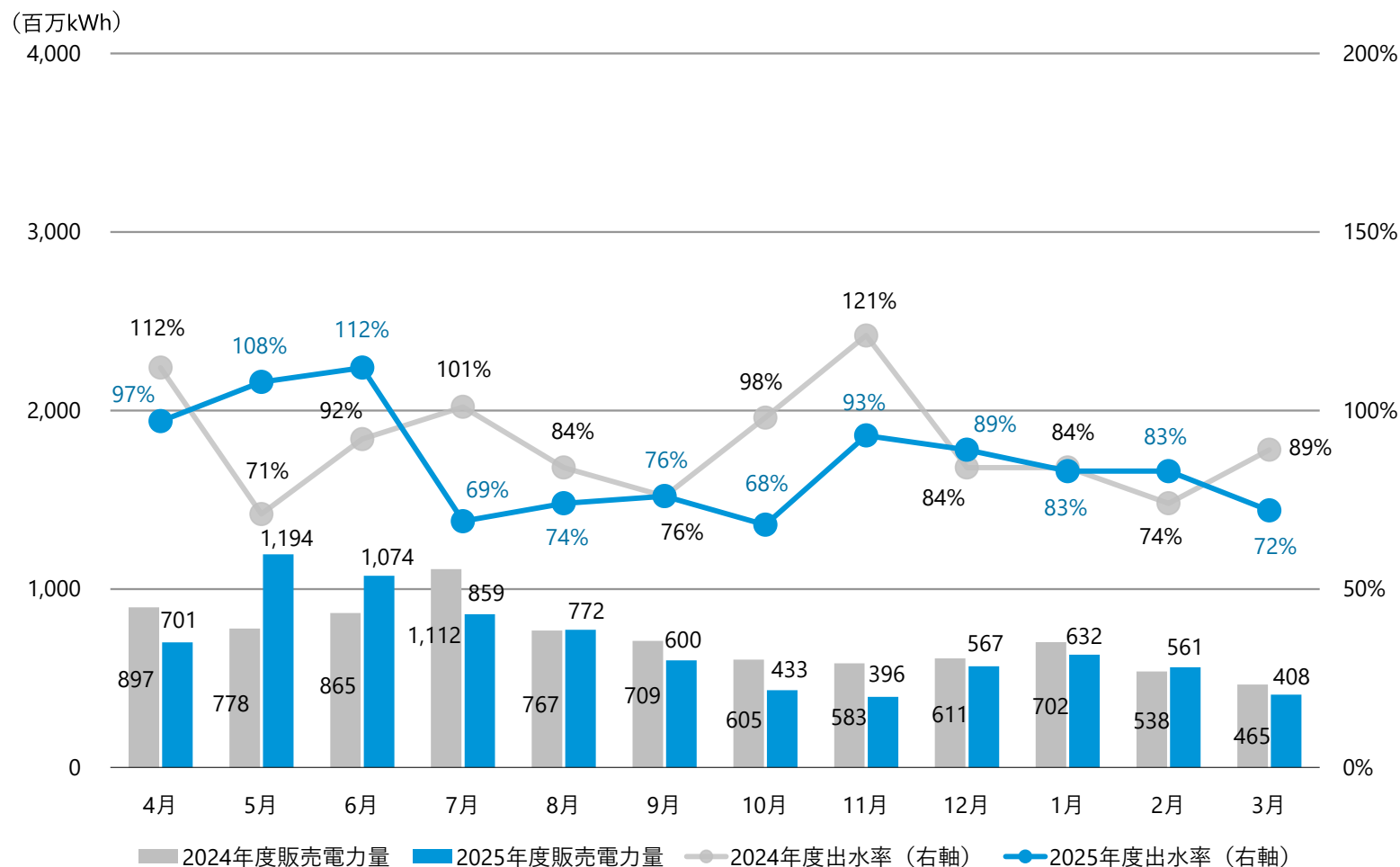
出水率 ⇒ 91%

販売電力量 ⇒ 86億kWh

▶ 2025年4月 - 2026年3月 累計実績

出水率 ⇒ 88%

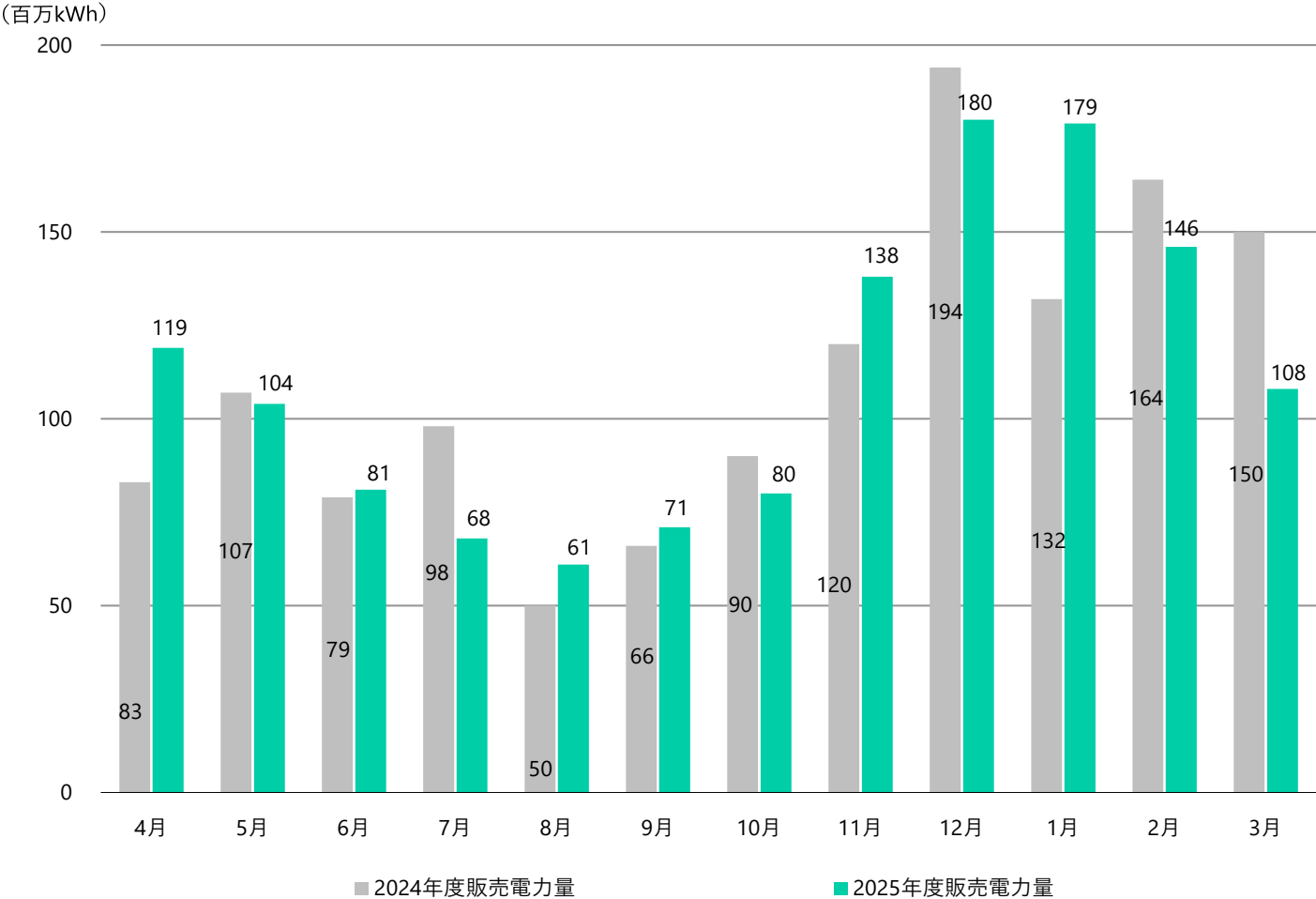
販売電力量 ⇒ 82億kWh



# (1) -8. 月別販売電力量：国内発電事業（風力）

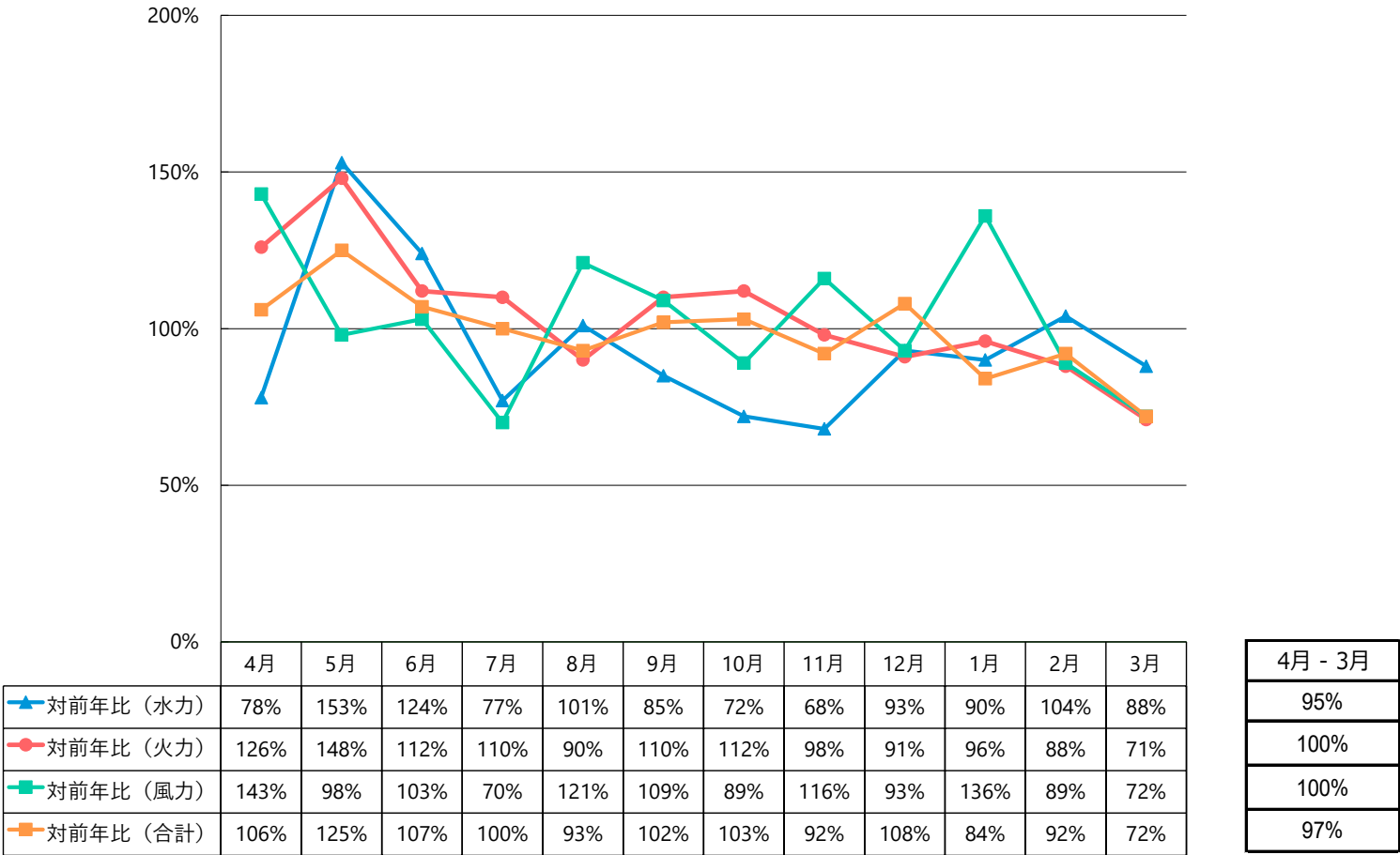
2024年4月 - 2025年3月 累計販売電力量 ⇒ 13.3億kWh  
 2025年4月 - 2026年3月 累計販売電力量 ⇒ 13.4億kWh

（注）出資持分割合は考慮していない



# (1) -8. 月別販売電力量： 国内発電事業の前年同月比較

2024年4月 - 2025年3月 累計販売電力量（合計） ⇒ 676億kWh  
 2025年4月 - 2026年3月 累計販売電力量（合計） ⇒ 656億kWh



(注) 合計には、水力・火力・風力のほか、卸電力取引市場等から調達した電力の販売量も含む

## (2) 事業データ 目次

1.	J-POWERグループの発電設備の概要	・・・ 38	6.	既設火力での水素製造・利用 GENESIS松島	・・・ 48
	国内発電事業の発電設備	・・・ 39	7.	CCS事業化に向けた取り組み	・・・ 49
	海外発電事業プロジェクト	・・・ 41	8.	海外事業のビジネスモデルとJ-POWERグループの強み	・・・ 50
	建設・開発中プロジェクト	・・・ 43	9.	建設/開発中の海外プロジェクト	・・・ 51
2.	国内の主な電力販売の流れ	・・・ 44	10.	電力ネットワーク増強への貢献	・・・ 53
3.	再生可能エネルギーの拡大状況	・・・ 45	11.	トランジションに向けた投資	・・・ 54
4.	再生可能エネルギー開発プロジェクト（国内）	・・・ 46	12.	J-POWERグループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク	・・・ 55
5.	次世代水力発電所へのアップサイクル NEXUS佐久間プロジェクト	・・・ 47			



# (2) -1. J-POWERグループの発電設備の概要 (2026年3月末時点)

多様な発電源と地域から構成されるバランスの取れた発電ポートフォリオ

合計 : 23,555MW



■ 水力 ■ 風力 ■ 太陽光 ■ バッテリー  
■ 地熱 ■ バイオマス ■ ガス ■ 石炭

水力 : 8,746MW

➢ 国内(8,590MW)、フィリピン、インドネシア

風力 : 907MW

➢ 国内陸上風力(575MW)、洋上風力(88MW)  
英国洋上風力(214MW)

太陽光 : 215MW

➢ 国内、豪州、タイ

バッテリー : 50MW

➢ 豪州

地熱 : 40MW

➢ 国内3地点

バイオマス(専焼) : 10MW

➢ タイ

ガス : 4,005MW

➢ タイ、米国

石炭 : 9,582MW

➢ 国内(8,318MW)、インドネシア

## 国内再生可能エネルギー設備出力

水力発電設備の

国内シェア2位

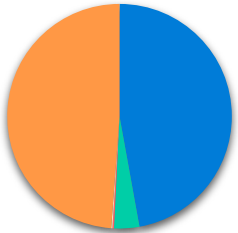
8,590MW

風力発電設備の

国内シェア2位

663MW

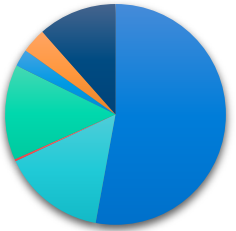
## 国内発電設備容量



小計  
17,643MW

■ 水力 ■ 風力 ■ 地熱 ■ 太陽光 ■ 石炭

## 国外発電設備容量



小計  
5,911MW

■ タイ ■ 米国 ■ フィリピン ■ 中国  
■ 豪州 ■ 英国 ■ インドネシア

\* 持分出力: 各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出

## (2) -1. 国内発電事業の発電設備 (2026年3月末時点)

水力発電：61地点、計8,590MW\*1

発電所名	所在地	運転開始年	設備出力 (MW)
下郷	福島県	1988	1,000
奥只見	福島県	1958	566
大鳥	福島県	1963	182
田子倉	福島県	1959	400
奥清津	新潟県	1978	1,000
奥清津第二	新潟県	1996	600
沼原	栃木県	1973	675
新豊根	愛知県	1972	1,125
佐久間	静岡県	1956	350
御母衣	岐阜県	1961	215
長野	福井県	1968	220
手取川第一	石川県	1979	250
池原	奈良県	1964	350
川内川第一	鹿児島県	1965	120
他47発電所			

\*1 純揚水式3.275MWを含む

\*2 持分出力: 各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出

風力: 23地点、計663MW\*2

発電所名	所在地	当社 出資比率	設備出力 (MW)
せたな大里	北海道	100%	50.0
上ノ国	北海道	100%	28.0
グリーンパワーくずまき	岩手県	100%	21.0
くずまき第二	岩手県	100%	44.6
にかほ第二	秋田県	100%	41.4
郡山布引高原	福島県	100%	66.0
桧山高原	福島県	100%	28.0
石廊崎	静岡県	100%	34.0
田原臨海	愛知県	100%	12.0
あわら北潟	福井県	100%	20.0
南愛媛	愛媛県	100%	28.5
北九州響灘洋上	福岡県	40%	220.0
他11発電所			

## (2) -1. 国内発電事業の発電設備 (2026年3月末時点)

### 火力発電 (J-POWER) : 7地点、計7,912MW

発電所名 (所在地)		運転開始年		設備出力 (MW)
石炭	磯子 (神奈川)	新1号機	2002	600
		新2号機	2009	600
	高砂 (兵庫)	1号機	1968	250
		2号機	1969	250
	竹原 (広島)	新1号機	2020	600
		3号機	1983	700
	橘湾 (徳島)	1号機	2000	1,050
		2号機	2000	1,050
	松島*2 (長崎)	2号機	1981	500
	松浦 (長崎)	1号機	1990	1,000
		2号機	1997	1,000
	石川石炭 (沖縄)	1号機	1986	156
		2号機	1987	156

### 火力発電 (その他) : 2地点、計406MW\*1

発電所名	所在地	燃料	当社 出資比率	設備出力 (MW)
鹿島パワー	茨城県	石炭	50%	645
大崎クールジェン	広島県	石炭	50%	166

### 地熱発電 : 3地点、計40MW\*1

発電所名	所在地	当社 出資比率	設備出力 (MW)
鬼首	宮城県	100%	15
安比	岩手県	15%	15
山葵沢	秋田県	50%	46

\*1 持分出力: 各プロジェクトの設備出力に当社の持分比率を乗じて算出

\*2 松島は2024年度末をもって稼働停止。1号機(500MW)は廃止、2号機(500MW)はGENESIS松島計画に向けて休止。

## (2) -1. 海外発電事業プロジェクト (2026年3月末時点)

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社 出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電 契約期間
<b>タイ (13プロジェクト)</b>		<b>5,562</b>		<b>3,126</b>		
エグコ・コジェン	CCGT*2	74	20%	15	タイ電力公社/工業団地等企業	各社ごと
ヤラ	バイオマス (ゴム木廃材)	20	49%	10	タイ電力公社	2031年まで
カエンコイ2	CCGT*2	1,468	49%	719	タイ電力公社	2033年まで
ルーフトップソーラー	太陽光	10	60%	6	工業団地等企業	-
7 SPP*1	CCGT*2	790	57.7%	456	タイ電力公社/工業団地等企業	2038年まで
ノンセン	CCGT*2	1,600	60%	960	タイ電力公社	2039年まで
ウタイ	CCGT*2	1,600	60%	960	タイ電力公社	2040年まで
<b>米国 (3プロジェクト)</b>		<b>2,236</b>		<b>895</b>		
オレンジ・グローブ	SCGT*3	96	50%	48	San Diego Gas & Electric	2035年まで
ウェストモアランド	CCGT*2	940	25%	235	PJM市場	-
ジャクソン	CCGT*2	1,200	51%	612	PJM市場	-
<b>豪州 (3プロジェクト)</b>		<b>150</b>		<b>150</b>		
キッドストーン ステージ1	太陽光	50	100%	50	NEM市場	-
ジェマロンソーラー	太陽光	50	100%	50	NEM市場	-
ボルダーコム	ストレージ	50	100%	50	NEM市場	-

\*1 7つのSPPプロジェクト (KP1、KP2、TLC、NNK、NLL、CRN、NK2)。NLLの出資比率は45%、その他は60%。

\*2 CCGT (Combined Cycle Gas Turbine) : ガス火力 (コンバインドサイクル) \*3 SCGT (Simple Cycle Gas Turbine) : ガス火力 (シンプルサイクル)

## (2) -1. 海外発電事業プロジェクト (2026年3月末時点)

プロジェクト名	発電形態	設備出力 (MW)	当社 出資比率	持分出力 (MW)	売電先	売電 契約期間
<b>中国 (3プロジェクト)</b>		<b>10,519</b>		<b>827</b>		
漢江 (喜河/蜀河)	水力	450	27%	122	陝西省電力公司	1年更新*1
格盟*2	風力・太陽光・揚水・ 石炭火力	10,069	7%	705	山西省電力公司	-
<b>その他の国 (5プロジェクト)</b>		<b>3,691</b>		<b>914</b>		
トライトン・ノール (英国)	洋上風力	857	25%	214	Orsted	2037年まで
バタン (インドネシア)	石炭火力	2,000	34%	680	PLN	2047年まで
シオン (インドネシア)	水力(流れ込み式)	12	13.9%	1.7	PLN	2045年まで
CBK (3 プロジェクト) (フィリピン)	水力・揚水	797	1%	8	WESM電力市場ほか	-
レイクマイニット水力 (フィリピン)	水力	25	40%	10	ANECO	2048年まで

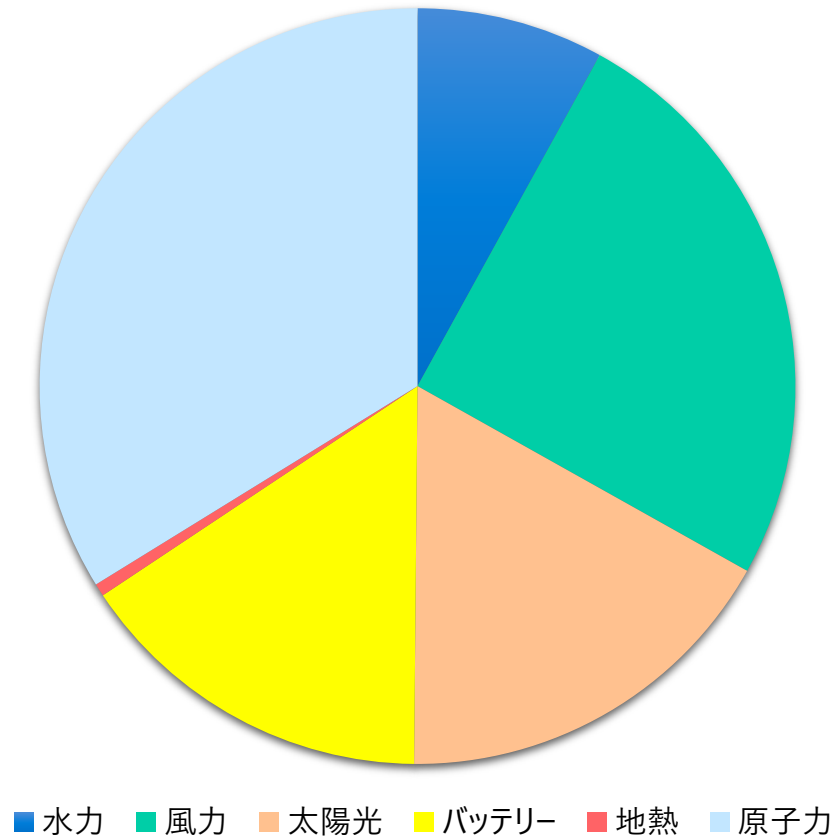
\*1 電力売買契約は1年更新であるものの、売電先である省レベルの送配電会社と別途締結する「送電網接続管理協議書」により、原則として運転期間中の継続的な売電を契約。

\*2 格盟国際能限有限公司は、発電会社16社を保有する電力会社

## (2) -1. 建設・開発中プロジェクト (2026年3月末時点)

再生可能エネルギーを中心とした事業ポートフォリオのトランジションへの取り組み

合計 : 4,092MW



水力 : 328MW

- 豪州 : 250MWの揚水発電を建設中
- インドネシア: スマトラ島における中小規模水力発電を建設・開発中
- 国内 : 既存設備のアップグレードによる出力拡大を目指す

風力 : 1,028MW

- 国内で2地点目の洋上風力プロジェクト
- 陸上風力発電の断続的な新規開発と更新

太陽光 : 696MW

- 豪州 : バッテリー貯蔵を備えた大規模な太陽光発電所の開発
- 米国 : テキサス州での大規模な太陽光発電所の開発
- タイ : 顧客工場の屋根に太陽光発電設備を設置

バッテリー : 635MW

- 豪州 : 再エネ調整力としてバッテリー設備を開発

地熱 : 22MW

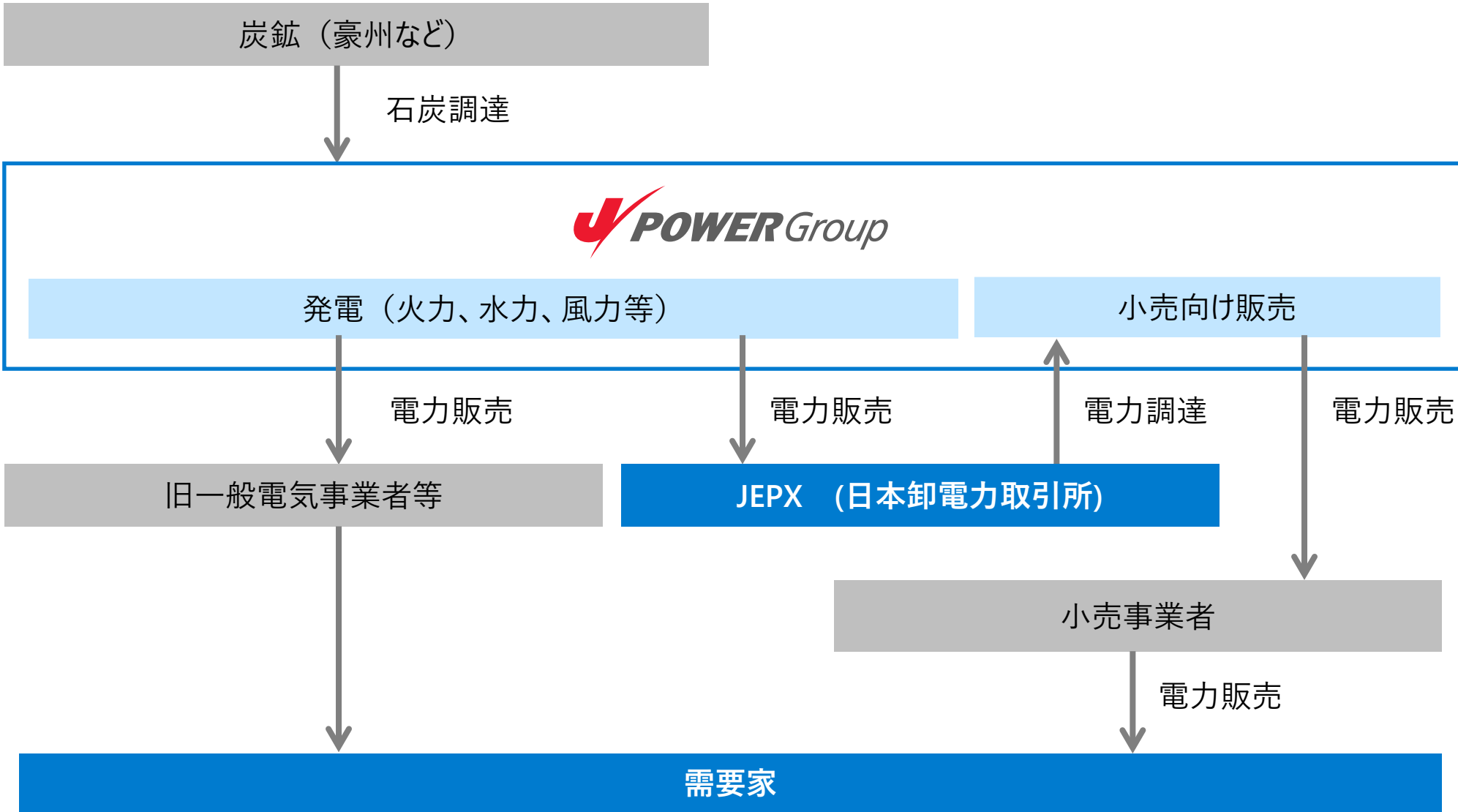
- 高日向山地域地熱発電所、白水越地区地熱発電所

原子力 : 1,383MW

- 大間原子力発電所



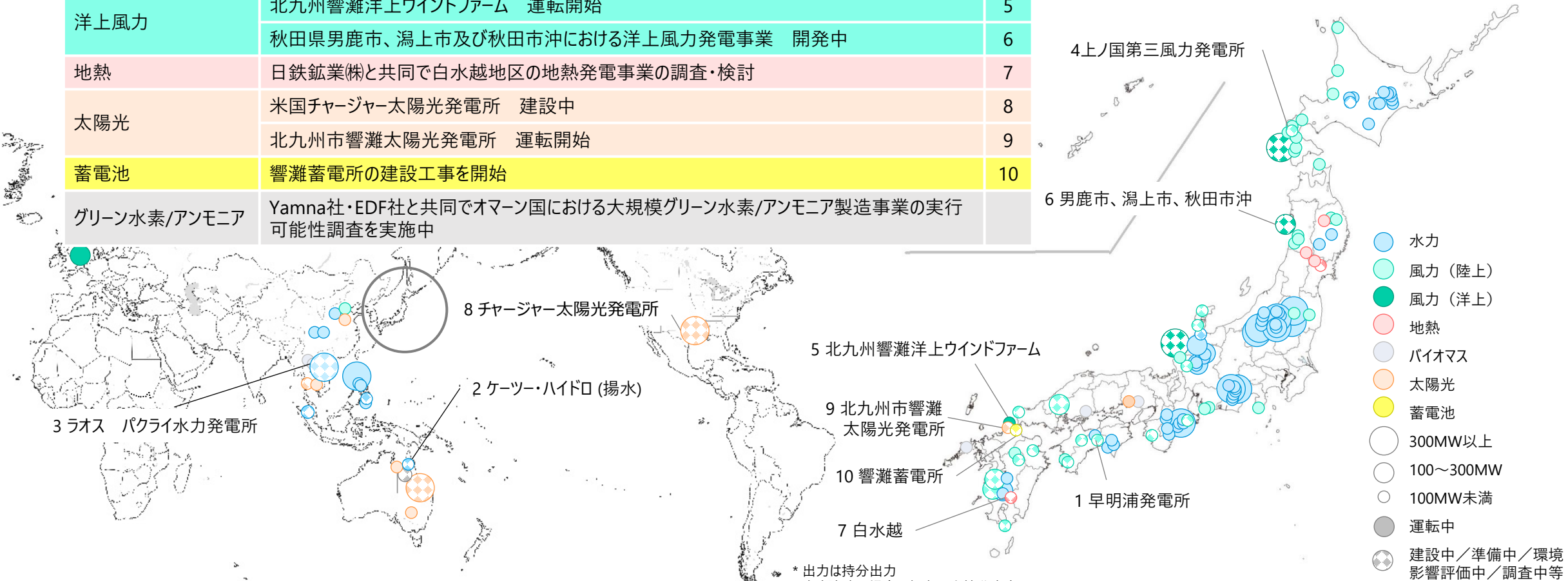
# (2) -2. 国内の主な電力販売の流れ



# (2) -3.再生可能エネルギー等の拡大状況

## 最新の取り組み状況

水力	早明浦発電所(リパウリング) 出力増加	1
	豪州ケーター・ハイドロ(揚水) 建設中	2
	ラオス パクライ水力事業への参画 建設中 *2026年4月2日付で権益移転を実施	3
陸上風力	上ノ国第三風力発電所の建設工事を開始 北海道で10地点目	4
洋上風力	北九州響灘洋上ウインドファーム 運転開始	5
	秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市沖における洋上風力発電事業 開発中	6
地熱	日鉄鉱業(株)と共同で白水越地区の地熱発電事業の調査・検討	7
太陽光	米国チャージャー太陽光発電所 建設中	8
	北九州市響灘太陽光発電所 運転開始	9
蓄電池	響灘蓄電所の建設工事を開始	10
グリーン水素/アンモニア	Yamna社・EDF社と共同でオマーン国における大規模グリーン水素/アンモニア製造事業の実行可能性調査を実施中	



(2026年3月末時点)

\* 出力は持分出力  
 \* 出力未定の場合は想定最大持分出力  
 \* 一般海域洋上風力は促進区域指定後に入札により実施事業者が決定、他社との共同案件の出力は持分を考慮しない想定最大設備出力  
 \* 投資予定額に一般海域洋上風力は含めない

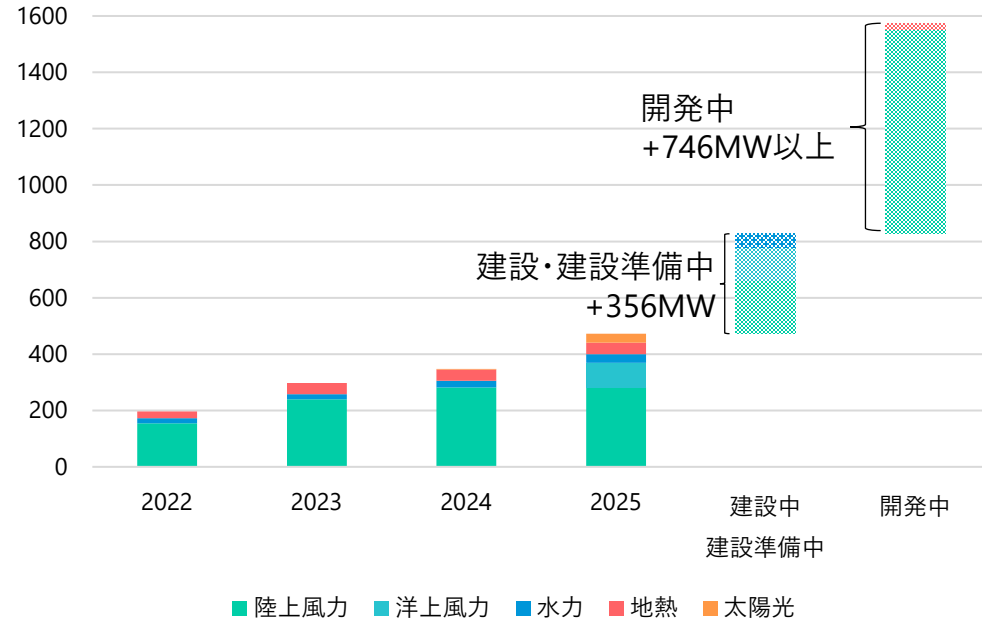
(2026年3月末時点)

## (2) -4.再生可能エネルギー開発プロジェクト（国内）

### 国内開発プロジェクト一覧

(持分出力、MW)

※2017年度からの運転開始分  
※陸上風力はリブレス分を含む  
※国内一般海域洋上風力は公募落札分のみを記載



国内再生可能エネルギー発電電力量  
2022年度比  
2030年度までに **年間+40億kWh**

✕ 収益の向上

コーポレートPPA等も用いて  
環境価値を最大化



環境価値を高く評価する  
需要家とのコーポレートPPA

多様な再生可能エネルギー電力  
アグリゲーション

発電量予測技術の向上

### 建設中/開発プロジェクト一覧

#### 陸上風力

既設575MW

【建設中】  
南愛媛第二（愛媛県）  
新南大隅（鹿児島県）  
上ノ国第三（北海道）

【建設準備中】  
新阿蘇にしはら（熊本県）  
嶺北国見山（高知県）  
岩城二古（秋田県）

【環境影響評価手続中／計画中】  
四浦（大分県）

+993MW以上

#### 洋上風力

既設 88MW

##### 北九州響灘洋上ウインド ファーム\*1

2026年3月 運転開始  
2023年3月 工事開始  
港湾区域  
最大220MW  
定格出力 9.6MW×25基  
当社持分40%=最大88MW



【事業実施区域】

※このほか国内一般海域での洋上風力の更なる実現にむけて、順次行われる公募には地点毎に検討を行い適宜対応してゆく

\*1 九電みらいエナジー(株)、北拓(株)、西部ガス(株)、(株)クラフティアと共同で実施 \*2 JERA Nex bp Japan(合)、東北電力(株)、伊藤忠商事(株)と共同で実施

##### 秋田県男鹿市、潟上市及び秋田市 沖における洋上風力発電事業\*2

2028年6月 運転開始予定

事業実施予定区域  
(促進区域)位置図



一般海域  
最大315MW  
定格出力 15MW×21基  
当社持分37%=最大約116MW

【開発中】

+117MW

#### 水力

既設8,590MW

【建設中】  
いくしゅんべつ川発電所（北海道）  
おなばら発電所（石川県）

【設備更新準備中】  
NEXUS佐久間（静岡県）

+51MW

#### 地熱

既設40MW

【環境影響評価手続中／計画中】  
高日向山地域（宮城県）

【資源量調査中】  
白水越地区\*3（鹿児島県）

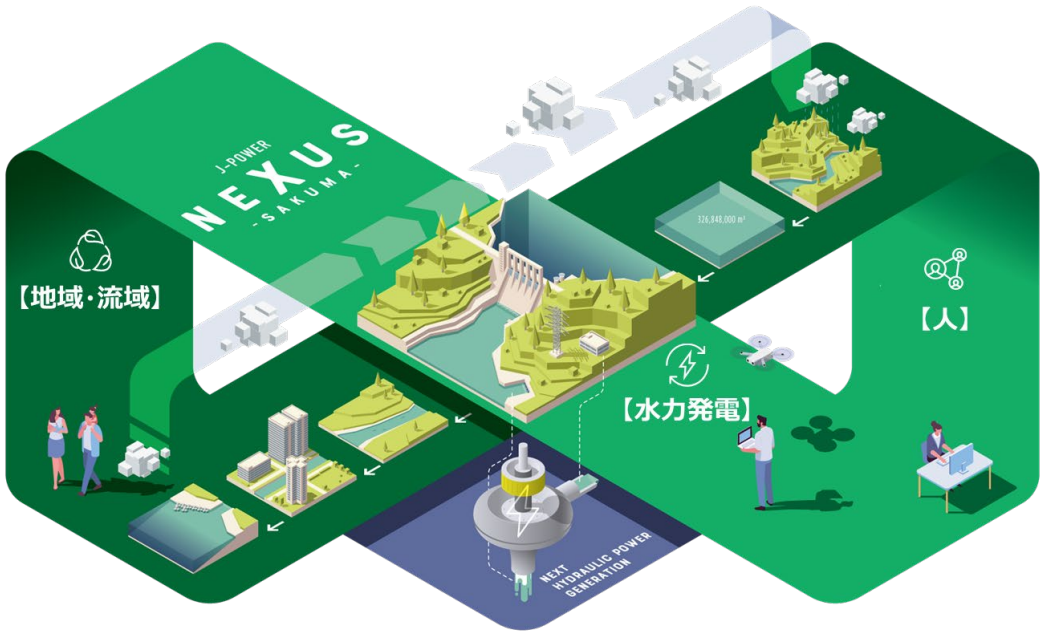
+22MW相当

\*3 日鉄鉱業(株)と共同で実施

# (2) -5.次世代水力発電所へのアップサイクル NEXUS佐久間プロジェクト

- 本計画では、発電に利用する水量を増やし最大出力+50MW、年間発電電力量+55GWhを実現
- 50Hzと60Hzの両方で運転可能な発電機の特徴を活かし、東西両方の電力安定供給に貢献

## NEXUS佐久間プロジェクト



### 【プロジェクト概念図】

✓ 発電所を中心として水力発電 / 地域・流域 / 人 が一体となって循環するイメージを、大気・水の循環や∞をベースに表現

第1期工事  
2026年着工 2030年工事完成

第2期工事  
2031年着工 2035年工事完成

### 新たな価値とエネルギーを生み出す“次世代水力発電所”



#### 水力発電

高経年設備を刷新して最新技術を適用し、さらなる発電出力・発電電力量増と既設課題の抜本的な解決を目指す



#### 地域・流域

地域のご理解・ご協力のもと、持続可能な水力事業を展開するため、流域と共生し新しい価値の共創に取り組む



#### 人

現場力(人)×デジタル技術の融合により、保守業務の高度化・効率化と、新しい挑戦への時間・モチベーション創造を実現する

### 佐久間発電所(現在)



静岡県 天竜川水系

最大出力	350MW
年間発電電力量	約1,400GWh
流域面積	4,156.5km <sup>2</sup>
総貯水量	3億2,685万 m <sup>3</sup>
その他	50/60Hzエリアへ電力供給

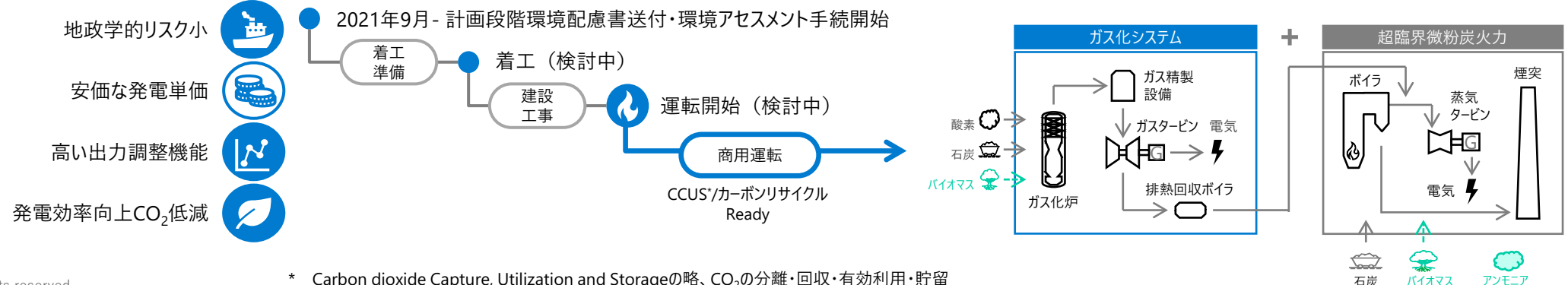


# (2) -6.既設火力での水素製造・利用 GENESIS松島

- 大崎クールジェンプロジェクトで実証した技術を商用化し、CO<sub>2</sub>フリー水素発電の第一歩を踏み出す
- 松島火力発電所の既存設備にガス化設備を追設してアップサイクルを実施。水素を含むガスの製造・発電を可能にする



## GENESIS松島



## (2) -7. CCS事業化に向けた取り組み

- 火力発電所から排出されるCO<sub>2</sub>を分離回収・輸送・貯留するCCS事業の実現に向けて、JOGMEC公募事業である「先進的CCS事業」（九州西部沖CCS・マレー半島沖南部CCS）の下で、調査・設計作業を実施中
- CO<sub>2</sub>貯留候補地の選定に向けた探査・評価およびCO<sub>2</sub>分離回収設備等の設計作業を進めるなど、CCSの事業化に向けた準備を推進中

### 進展

#### 政策動向

先進的なCCUSバリューチェーンの早期構築に約4兆円～の投資と内容を含むGX基本方針が閣議決定

経産省 2030年までのCCS事業開始を目指したCCS長期ロードマップを策定

二酸化炭素の貯留事業に関する法律(CCS事業法)が成立

2023年2月

2023年3月

2023年8月

2024年5月

2024年10月

2025年5月

#### 当社取り組み

西日本カーボン貯留調査株式会社の設立

JOGMECと令和5年度「先進的CCS事業の実施に係る調査」の受託契約を締結

JOGMECと令和6年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」の受託契約を締結

JOGMECと令和7年度「先進的CCS事業に係る設計作業等」の受託契約を締結

### 計画

~2030年代初頭

#### 候補地調査

貯留候補エリアの検討

地下構造の詳細調査

貯留候補地の選定

#### 設備設計

基本設計

詳細設計

#### 建設工事

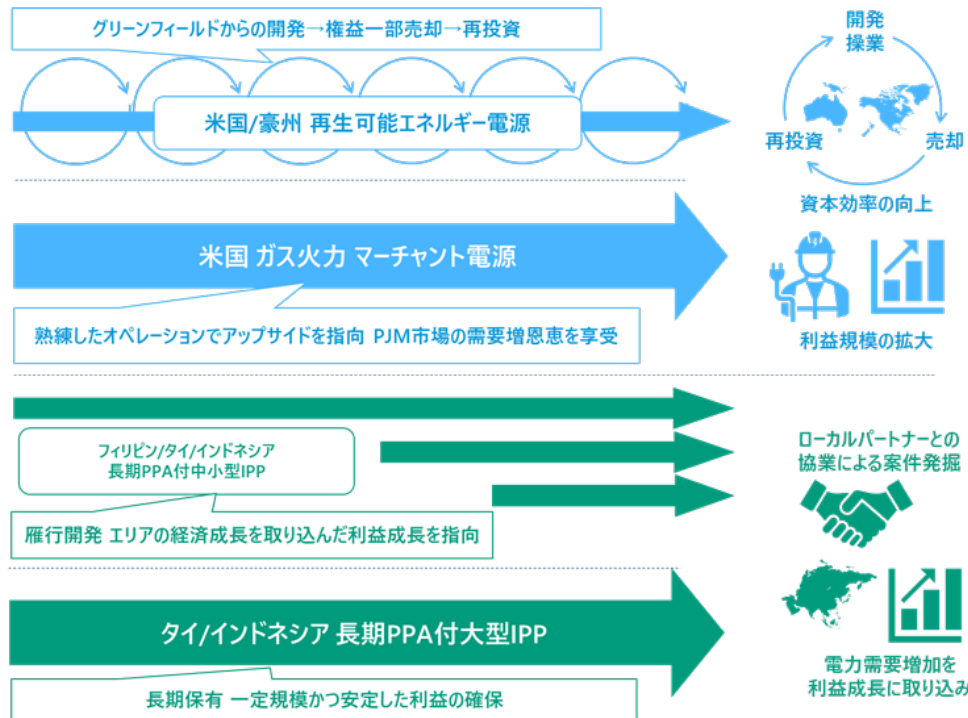
▼順次事業化判断

圧入・貯留開始を目指す▼



## (2) -8. 海外事業のビジネスモデルとJ-POWERグループの強み

- J-POWERグループは、①プロジェクト開発力、②プロジェクト推進力、③ポートフォリオマネジメント（収益性向上とリスク管理）という総合力を強みとして、海外事業を拡大している
- 米国・豪州/アジア/欧州・中東の重点3エリアに最適化したビジネスモデルを採用し、高収益な事業基盤を確立
- アセットの流動化・マーチャント市場化が先行する米国・豪州においては、グリーンフィールドからの開発→権益の売却による早期の資金回収→再投資のサイクルの実現により、資本効率の向上と再生可能エネルギー中心のPFを構築
- アジア各国の経済成長を取り込む形での雁行開発・パートナーとの協業を実施し成長機会を獲得
- 長期PPA付の安定した事業機会が望めるアジア各国においては、長期保有・操業による安定した利益の確保を実現



### プロジェクト開発力

- ・グリーンフィールドからの拡大
- ・先行者利益を確保

### プロジェクト推進力

- ・建設から運転まで着実な推進

### 高収益な事業基盤

海外事業を成長分野と位置づけ  
国内事業よりも高いIRRを追求

### ポートフォリオマネジメント

- ・事業環境変化に応じて資産入れ替え
- ・収益性の向上、資金を次なる投資へ



### 持続的な事業拡大

強みを生かし、再生可能エネルギー  
プロジェクトなど事業拡大に繋げる

## (2) -9.建設/開発中の海外プロジェクト

(2026年3月末時点)

プロジェクト	概要
<b>チャージャー（米国）</b> 設備出力：394MW 種別：太陽光 当社持分比率：100% 現況：建設中 運転開始予定：2026年11月	<ul style="list-style-type: none"> <li>チャージャー太陽光発電所は、電力需要の伸びが期待できるテキサス州南部の大需要地ヒューストンの近傍に位置する</li> <li>全米トップ20に入る大規模太陽光発電所で急速に拡大する米国内の電力需要への対応、年間58.5万トンのCO<sub>2</sub>削減効果を見込む</li> </ul>



### Genex社関係プロジェクト

- 2024年7月31日に豪州にて再生可能エネルギー及び蓄電設備の開発・建設・運営事業を展開するGenex Power Limited社を連結子会社化(100%)
- 同社を通じて豪州にて再生可能エネルギープロジェクトを複数開発中



運転中  
150MW



建設中  
250MW



パイプライン  
2.3GW



#### ブリクリーク



設備出力：最大2GW  
 種別：太陽光 + 蓄電池  
 運転開始予定：2028年以降



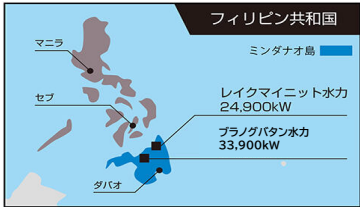
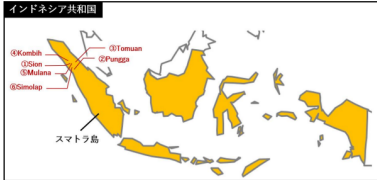

#### ケーツー・ハイドロ



設備出力：250MW  
 種別：揚水  
 試運転開始予定：2026年

\*太陽光発電とバッテリー合計で最大2,000MWの開発計画

## (2) -9.建設/開発中の海外プロジェクト

プロジェクト	概要
<b>パクライ (ラオス)</b> *2026年4月2日付で権益移転を実施 設備出力：770MW(55MW x 14台) 種別：水力 (流れ込み式) 当社持分比率：49%(間接) 現況：建設中 運転開始予定：2033年	<ul style="list-style-type: none"><li>安藤ハザマとの合併会社を通じ、ラオス国パクライ水力発電事業に参画</li><li>ラオス政府と締結した事業権契約に基づき、当社として初めてラオスに水力発電所を建設・運転</li><li>電力購入契約に基づき、29年間にわたってEGAT (タイ発電公社) へ全量を販売予定</li></ul> 
<b>ルーフトップソーラー【GJP1】 (タイ)</b> 設備出力：計3.6MW(6件) 種別：太陽光 当社持分比率：60% 現況：建設・開発中 運転開始予定：2026年以降、個別案件毎に順次運転開始	<ul style="list-style-type: none"><li>大規模ガス火力開発で形成した事業基盤を活用</li><li>顧客の脱炭素化のニーズの高まりに応じた分散化電源の取組み</li><li>顧客工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、CO<sub>2</sub>フリーのエネルギー供給を目指す</li></ul> 
<b>ミンダナオ島水力発電事業 (フィリピン)</b> プラノグバタン 設備出力：33.9MW 種別：水力(流れ込み式) 当社持分比率：40% 現況：開発中 運転開始予定：2031年	<ul style="list-style-type: none"><li>フィリピンの発電事業会社であるMarkham Resources Corporationから子会社株式の一部を取得し、ミンダナオ島における水力発電事業に参画</li><li>未開発の水力地点が多く残されているミンダナオ島での水力開発を通じて、同島のカーボンフリー電源へのシフトの一翼を担う</li><li>同島のレイクマイニット水力発電所は2023年3月に営業運転を開始</li></ul> 
<b>スマトラ島水力発電事業 (インドネシア)</b> 種別：水力(流れ込み式) 5案件 運転開始予定：2026~2030年	<ul style="list-style-type: none"><li>インドネシアの発電事業者であるPT Mulya Energi Lestariに27.23%を出資し、スマトラ島他における水力発電事業に参画</li><li>現時点で1案件が運転を開始、5案件を建設・開発中</li></ul> 
<b>大規模グリーン水素/アンモニア製造事業</b> サララ地区 設備： ・約4.5GWの太陽光・風力発電設備及び蓄電池設備 ・約2.5GWの水電解装置 現況：事業の実行可能性調査を実施中	<ul style="list-style-type: none"><li>Yamna社・EDF社とで組成するコンソーシアムにて、オマーン国における大規模グリーン水素/アンモニアの製造事業を実施する権利を落札</li><li>同国のグリーン水素事業の開発を所管するHydromと事業開発契約等を締結</li><li>豊富な再生可能エネルギー資源を活かし、年間約百万トンのグリーンアンモニア製造を目指す</li></ul> 



## (2) -10.電力ネットワーク増強への貢献

- 再生可能エネルギーの大量導入を支える電力ネットワークの増強に貢献する事業機会を追求
- 自然災害の激甚化を踏まえたレジリエンス強化にも取り組みを進める

### 新佐久間周波数変換所新設等

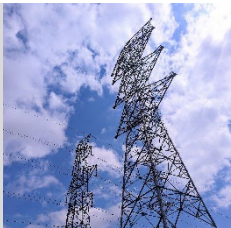
2022年4月工事開始 2028年度運転開始予定

- ✓ 新佐久間周波数変換所の新設と関連送電線の増強建替を着実に推進し、50Hzの東日本と60Hzの西日本の間での電力融通能力の増強に応える
- ✓ 激甚化する自然災害へのレジリエンス強化も喫緊の課題であり、これらへの取り組みを通じて電力の安定供給にも引き続き貢献していく

建設  
工事中

**新佐久間周波数変換所新設等**

- 新佐久間周波数変換所 300MW
- 佐久間東幹線他 約138km



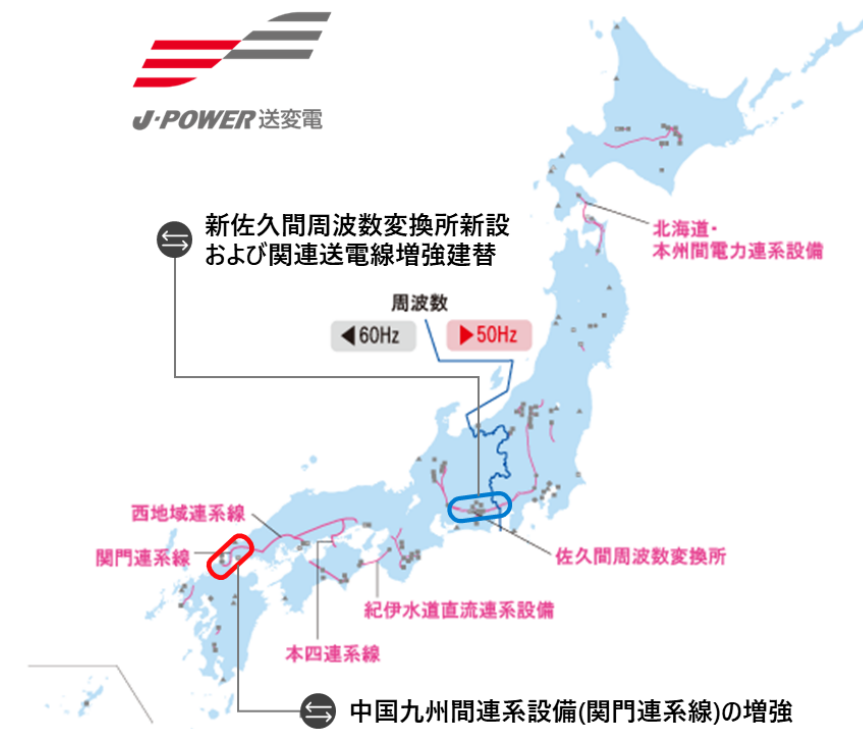
### 中国九州間連系設備(関門連系線)の増強

- ✓ 電力広域的運営推進機関が、九州と本州をつなぐ送電線の増強計画を発表。関門海峡に海底ケーブル(直流送電)を新設し、送電容量を1.3倍程度に増強(+100万kW)
- ✓ J-POWER送変電は、中国電力ネットワーク、九州電力送配電と共同で事業者として選定を受け、2038年度の運転開始を目指して取り組みを進める

### 送変電設備

- ✓ J-POWER送変電は、各電力会社の事業エリア間を相互に連系する地域間連系設備を含めて日本全国に重要な送変電設備を保有・運営

実績	送電線	総延長約2,400km	変電所	5箇所
	交直変換所	4箇所	周波数変換所	1箇所

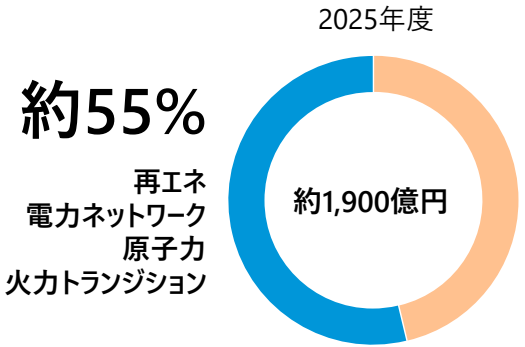


## (2) -11.トランジションに向けた投資

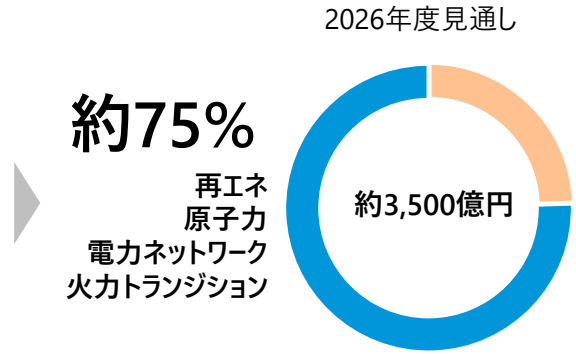
### 投資実績と見通し 投資キャッシュフロー

BLUE MISSION 2050が描いたカーボンニュートラル社会へ向けて3つの取組みを進める

CO <sub>2</sub> フリー電源の拡大	再生可能エネルギー
	原子力
電源のゼロエミッション化	CO <sub>2</sub> フリー水素発電
	CO <sub>2</sub> フリー水素製造
電力ネットワーク	電力ネットワーク安定化
	電力ネットワーク増強

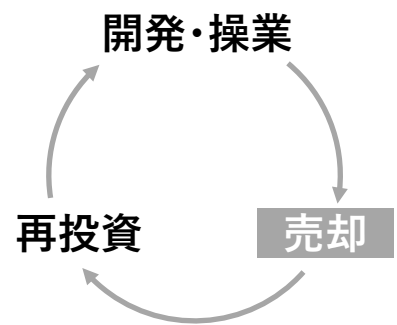


\*下記数値は期初見通し、今後の状況に応じて変化  
\*投資CFの内、投融資の回収については下記グラフには含めず



### 資本効率改善に向けた取組み

- 資産の長期保有のみならず、資産の売却と売却資金を基にした新規プロジェクトへの再投資など適宜事業ポートフォリオの入替えを行い、資本効率の改善に取り組む
- またROIC導入を通じて、事業別に資本効率を計測し、適切な改善策を講じる仕組みの構築を行う



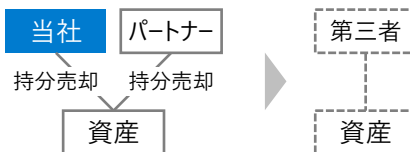
#### 開発・操業 → 一部売却・操業



米国ジャクソン火力発電所

- 開発したガス火力発電所の一部権益を売却し、開発者利益を獲得
- 一部売却後も操業に主体的に関与

#### 開発・操業 → 全部売却



米国ウォートン地点

- 開発を仕上げた太陽光発電所の持分権益の全てを売却し、開発者利益を獲得
- 米国グリーンカントリー発電所
- 持分法適用会社傘下にあるガス火力発電所の全権益売却

#### 開発・操業 → 撤退



国内3火力(市原・新港・糸魚川)ほか

- 設備の経年化や競争力を踏まえ、第三者に権益譲渡して撤退

# (2) -12. J-POWERグループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワーク

## グリーン/トランジション・ファイナンス（資金使途特定型）の資金使途候補

\*グリーン・ファイナンスの資金使途候補  
※資金使途は個別のファイナンスの都度検討するため、現時点では未定

J-POWER"BLUE MISSION 2050"の取り組み内容		資金使途候補
CO <sub>2</sub> フリー水素エネルギー	水素発電	アップサイクル（既存設備へのガス化炉追加） アップサイクル（CO <sub>2</sub> 分離・回収設備追加） CO <sub>2</sub> フリー水素発電設備 *
	燃料製造（CO <sub>2</sub> フリー水素）	CO <sub>2</sub> フリー水素製造設備 *
CO <sub>2</sub> フリー発電	再生可能エネルギー	水力・風力・地熱・太陽光発電 *
	原子力	大間原子力発電
電力ネットワーク	安定化	分散型エネルギーサービス *
	増強	周波数変換所等増強 再エネに対応するネットワーク増強
国内石炭火力		老朽・経年化火力休廃止
		バイオマス・アンモニア混焼・専焼等対応設備

## トランジション・ファイナンス（資金使途不特定型）の環境目標候補

\*1 Key Performance Indicatorの略  
\*2 Sustainability Performance Targetの略 重要な評価指標（KPI）に関して達成すべき目標として設定

重要な評価指標（KPI*1）	達成すべき目標値（SPT*2）
CO <sub>2</sub> 排出量削減 （J-POWERグループ国内発電事業CO <sub>2</sub> 排出量）	1.2025年度：920万トン削減 2.2030年度：46％／2,250万トン削減 （1,2ともに2013年度実績比）

※2023年7月にJ-POWER グループ グリーン/トランジション・ファイナンス・フレームワークの改定を実施。改定にあたっては、第三者評価機関であるDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社からグリーン・ファイナンス、トランジション・ファイナンスおよびサステナビリティ・リンク・ファイナンスに関する各種基準への適合性について評価を受領  
※2024年9月にDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から、追加的なSPTsの設定や、フレームワーク評価後に更新されたCTFH2023への整合状況について、ANNEX-セカンド・パーティ・オピニオンを受領  
※達成すべき目標値（1.2.のいずれかもしくは両方）および目標の達成状況に応じた金利条件等の変動等の諸条件は、個別のファイナンスの都度決定

トランジション・リンク・ローンによる資金調達活用例			
借入日	2023年9月29日	2023年9月29日	2024年2月29日
借入額	100億円	100億円	100億円
借入期間	7年間	10年間	7年間
貸付人	国内金融機関	国内金融機関	国内金融機関
第三者評価機関	DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン(株)		





電源開発株式会社

<https://www.jppower.co.jp/>